

Annual Report

for Fiscal Year Ended March 31, 2026



2025年度決算

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの現状 2026

2025年4月1日～2026年3月31日

【目次】

ごあいさつ	2
プルデンシャル・グループの経営理念	3
プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの概要	3
プルデンシャル・ファイナンシャルの概要	3
トピックス	3
I プルデンシャル・グループにおけるサステナビリティ	4
II 保険持株会社の概況及び組織	6
1 沿革	6
2 経営の組織	6
3 資本金の推移	6
4 株式の総数	7
5 株式の状況	7
1. 発行済株式の種類等	7
2. 大株主	7
6 主要株主の状況	7
7 取締役及び監査役	7
8 シニアオフィサーの分担	8
9 会計監査人の氏名又は名称	9
III 保険持株会社及びその子会社等の概況	10
1 主要な事業の内容及び組織図	10
1. 主要な事業の内容	10
2. 組織図	10
2 子会社等に関する事項	11
IV 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務	13
1 直近の事業年度における事業の概況	13
1. 保険持株会社としての基本的な取り組み	13
2. 生命保険子会社等の主な取り組み	13
2 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	14
V 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況	15
1 連結貸借対照表	15
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
1. 連結損益計算書	16
2. 連結包括利益計算書	16
3 連結キャッシュ・フロー計算書	17
4 連結株主資本等変動計算書	18
5 保険業法に基づく債権の状況	41
6 保険子会社の財務データ	41
7 保険持株会社及びその子会社等の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)	43
8 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	51
9 セグメント情報	52
10 保険持株会社及び子会社等のリスク管理の体制	52
11 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象	55
12 会計監査人による監査	55
13 連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認	55

本誌は保険業法第271条の25に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

(2026年8月作成)

ごあいさつ

皆さまには平素より、プルデンシャル・グループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本年公表いたしました当社グループにおける金銭に関わる不適切な行為により、被害に遭われた方をはじめ、お客さまならびに関係者の皆さまに多大なるご迷惑とご心配をおかけする事態となりました。心より深くお詫び申し上げます。

生命保険業は高い公共性と信頼を基盤とする事業であり、このたびの事案はその根幹を揺るがしかねない重大なものであると、極めて重く受け止めております。保険持株会社としてグループ各社の経営管理・監督を担う立場にありながら、このような事態を招いたことへの責任を深く認識するとともに、被害を受けられたお客さまへの誠実かつ迅速な補償を進めるため、第三者の専門家で構成される「お客さま補償委員会」を設置しております。

プルデンシャル生命においては、社員および元社員による金銭に関わる不適切な行為を受け、再発防止に向けた抜本的な構造改革を確実に実行するため、本年2月より新規契約の販売活動を自粛しております。また、外部の専門家による社外特別調査委員会において事実関係の調査を進めるとともに、ガバナンス態勢や営業諸制度の見直しに加え、企業文化・組織風土の変革にも取り組んでおります。

ジブラルタ生命においても、事案を真摯に受け止め、グループ会社と連携しながら、ガバナンス態勢の抜本的な見直しを着実に進めております。また、「お客さま本位の業務運営に関する方針」のもと、お客さまのニーズに合った最適な保障をご提案すること、クオリティの高い商品・サービスをご提供すること、そしてその保障に込められた想いを保険金・給付金とともに確実にお届けすることに取り組んでおります。今後も、全社員が一体となって、お客さま本位の姿勢を徹底し、誠実かつ質の高いサービスの提供を通じて、お客さまからの信頼にお応えしてまいります。

PGF生命においては、本年4月、プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社の子会社となりました。引き続き、柔軟な資本政策とリスク管理体制の一層の高度化を図ってまいります。

これらの取り組みを通じて、グループ全体としてリスク管理・内部監査機能の高度化や経営管理・報告体制の見直しを進めるとともに、コンプライアンスと高い倫理観を重視する企業文化の一層の定着を図ってまいります。また、これらの取り組みの実効性を一層高めることで、再発防止と信頼回復に努めるとともに、透明性の高い健全なグループ運営を確立してまいります。

一連の事案を通じて、グループ経営を担う責任の重さを改めて認識しております。お客さまお一人おひとりに、長期にわたる安心と信頼をお届けする企業グループであり続けるため、全社一丸となって取り組んでまいります。

当グループの経営状況および業績につきましては、本誌にてご報告申し上げます。

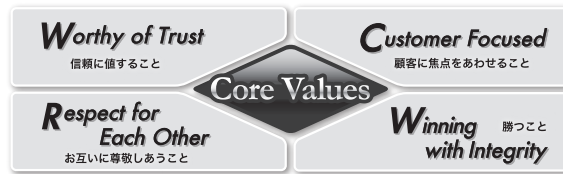
引き続き、皆さまのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2026年8月

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社
代表取締役社長 兼 最高経営責任者（CEO）
ブラッドフォード・オー・ハーン

プルデンシャル・グループの経営理念

プルデンシャル・グループは全世界のプルデンシャル・ファイナンシャル共通の行動指針である「Core Values」に基づき、生命保険業を通じてお客さまに経済的な保障と心の平和をお届けしています。



プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの概要

- 設立：2001年3月23日（2009年4月1日より保険持株会社として事業開始）
- 所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
- 代表者：代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO） ブラッドフォード・オー・ハーン
- 資本金：471億5百万円
- 事業概要：生命保険子会社等の経営管理およびその業務に附帯する業務

プルデンシャル・ファイナンシャルの概要

- 設立：1875年2月18日
- 所在地：米国ニュージャージー州ニューアーク市
- 会長兼最高経営責任者（CEO）：アンドリュース・サリバン
- 事業内容：生命保険、年金、退職商品および関連業務、投資信託、資産運用
- 総預かり運用資産：1兆5,760億USドル（2026年3月31日現在）
- 全従業員数：36,607人（2025年12月31日現在）
- 生命保険の保有契約高：約4兆USドル（2025年12月31日現在）

トピックス

親会社プルデンシャル・ファイナンシャル・インクのトピックス

- 2026年 2 月 プルデンシャル・ファイナンシャルは、米国『FORTUNE』誌の2026年世界で最も称賛される企業™ランキングの生命・医療保険部門に選出されました（出典：『FORTUNE』 ©2026 Fortune Media IP Limited.）

プルデンシャル・グループのトピックス

プルデンシャル生命保険株式会社

- 2026年 1 月 営業社員および元営業社員による金銭に関わる不適切な行為について公表
- 2026年 2 月 ガバナンス態勢および営業諸制度の抜本的な見直しのため、新規契約の販売活動の90日間の自粛を開始
- 2026年 4 月 再発防止に向けた抜本的な構造改革の実施のため、新規契約の販売活動の自粛期間を180日間延長

ジブラルタ生命保険株式会社

- 2025年11月 「障害者雇用優良事業所等表彰」を受賞
- 2025年11月 「UCDA アワード 2025」において2年連続「総合賞シルバー」を受賞
- 2025年12月 「D&I AWARD 2025」において2年連続「ベストワークプレイス」に認定
- 2025年12月 HDI 格付け調査において、コールセンターが最高評価の「三つ星」を取得

PGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社）

- 2025年 5 月 PGF生命LINE公式アカウントを新規開設
- 2025年 8 月 ブランドムービー『Time Letter』が第78回 広告電通賞 フィルム広告部門（長尺 I）銀賞を受賞
- 2025年12月 「一時払特別終身保険（死亡保障重視プラン）」の取扱開始
- 2026年 4 月 プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社の100%子会社化

ソナミラ株式会社

- 2023年 4 月 複数の生命保険会社および損害保険会社から保険商品の販売を受託する乗合保険代理店として営業を開始
- 2023年10月 金融商品仲介業の登録を行い、投資信託等の金融商品の取り扱いを開始

プルデンシャル・ジャパン・テクノロジー株式会社

- 2025年 1 月 プルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社からプルデンシャル・ジャパン・テクノロジー株式会社に社名変更し、プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社の完全子会社として新たに事業を開始

I プルデンシャル・グループにおけるサステナビリティ

プルデンシャル・ファイナンシャルは、約1.6兆ドルの総預かり運用資産を有する世界最大級の金融サービス機関です。世界50カ国以上で5,000万人を超える法人および個人のお客さまにサービスを提供し、世界で36,800人を超える社員を擁しています。「変わりゆく世界において、経済的課題を解決し、人々の生活をより良いものにする」というパーパスのもと、ガバナンス、リスク管理、ステークホルダーとの対話、情報開示にサステナビリティの視点を取り入れ、お客さま、社員、株主、地域社会にとっての長期的な価値の創出を目指しています。

日本のプルデンシャル・グループは、親会社であるプルデンシャル・ファイナンシャルとともに、このパーパスの実現に取り組んでいます。プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、およびPGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社）を通じて、お客さまが将来に備え、経済的な安定を守るための生命保険商品・サービスをお届けしています。お客さまやご家族が経済的なリスクに備え、長期的な経済的安定を築くお手伝いすることで、地域社会における経済的な機会の創出とより豊かな生活の実現に貢献しています。

また、本業にとどまらず、地域社会とのつながり、社員のウェルビーイング、環境スチュワードシップ、人々の長期的な経済的安定や機会を支援する取り組みを通じて、これらの活動をいっそう前進させています。

プルデンシャル財団

1978年の設立以来、プルデンシャル財団（The Prudential Foundation）は、米国内外の地域社会の発展に取り組む団体に対し、累計11億ドル以上の寄付や活動基盤づくりの支援を行ってきました。2025年には、同財団およびプルデンシャル・ファイナンシャルとしての寄付を合わせて総額6,300万ドルの助成金および地域社会への投資を実施しました。これらの支援を通じて、経済的に安定した暮らしの実現、地域社会の活性化、経済的な機会の創出につながる取り組みを後押ししました。

日本においては、子どもの教育機会を広げ、将来の可能性を高める取り組みとして、認定NPO法人キッズドアを支援しています。教育格差の解消に向けて、経済的に困難な状況にある子どもや学生に学びの機会を提供しています。

また、米日カウンシル（US-Japan Council）との官民パートナーシップであるTOMODACHIイニシアチブも支援しています。これは、日米両国の次世代リーダーを対象に、異文化交流、リーダーシップの育成、教育の機会を提供する取り組みです。こうした活動は、教育とリーダーシップ育成を通じて、人々の可能性を広げ、地域社会のレジリエンスを支え、一人ひとりがより良い未来を築けるよう後押しするという、プルデンシャルの姿勢を表しています。

社員エンゲージメント

プルデンシャル・ファイナンシャルは、世界中の社員が、自分たちの関わる地域社会と有意義につながり、積極的に参加できる機会を長年にわたり支援してきました。2025年には、世界各国の社員が延べ35,500時間を超えるボランティア活動を行い、4,100を超える非営利団体を支援しました。ボランティア活動、寄付、地域とのパートナーシップを通じて、地域社会の発展に貢献するとともに、「変わりゆく世界において、経済的課題を解決し、人々の生活をより良いものにする」というパーパスの理解と実践に努めています。

日本では、環境保全や地域社会への貢献、寄付活動などを中心に540件以上のボランティア活動が実施され、社員とその家族の延べ11,000人が参加しました。活動内容には、植樹、地域清掃活動、ベルマーク収集などがあります。

また、日本のプルデンシャル・グループ各社は毎年恒例の「One Rock Walk & Run」を開催し、約2,000人が参加しました。参加者は合計約32万9,000キロメートルを歩行・走行し、会社によるマッチング寄付の合計は約458万円となり、非営利団体や公益財団法人へ寄付されました。

さらに、社員の学びを支援するため、インクルージョンやサステナビリティに関するワークショップを通じて、社会・環境課題への理解を深めるとともに、多様な視点を共有する機会を提供しています。こうした取り組みは、日本のプルデンシャル・グループが目指す、誰もが居場所を感じられる文化の醸成と、持続可能な事業活動の推進につながっています。

社員のウェルビーイング

プルデンシャル・ファイナンシャルは、社員が心身ともに充実した生活を送れるよう、身体的、経済的、社会的、精神的な健康と充実を支えるプログラムを提供しています。世界各地の事業拠点において、社員が職場と家庭の両方で活躍できるよう支援するとともに、居場所を感じ、協働し、成長できる企業文化の醸成を目指しています。世界で36,800人を超える社員を

擁するプルデンシャル・ファイナンシャルは、社員のウェルビーイングを、組織の力を高めパーパスを実現するための重要な要素と考えています。

日本では、心身の健康を支援するさまざまなプログラムを通じて、社員の健康を支えています。独立した外部専門機関によるプライバシーに配慮したカウンセリングを利用できるほか、予防的な健康施策、定期健康診断、ストレスチェックなどがあります。

また、社員が一人ひとりの事情や健康・生活に配慮しつつ、仕事上の責任を果たせるよう、在宅勤務制度を含む柔軟な働き方を導入しています。

社員が必要な時に支援を受け、健康的に働きながら、仕事と私生活のバランスを保てるような職場づくりに取り組んでいます。社員に対する包括的な支援を通じて、仕事と私生活の両方で充実した生活を送れるよう後押しするとともに、健やかで誰もが居場所を感じられる職場環境を目指しています。

環境スチュワードシップ

プルデンシャル・ファイナンシャルは、事業活動による環境負荷の低減と、気候関連情報開示の質および透明性の向上に継続的に取り組んでいます。2025年には、再計算した2024年の基準年と比較して、スコープ 1およびスコープ2（マーケット基準）の温室効果ガス排出量を6%削減しました。また、使用電力の47%について、契約に基づく再生可能エネルギー由来の電力を調達しました。環境への取り組みには、排出量削減策や再生可能エネルギー電力の調達、気候関連リスクの管理が含まれます。また、全社的なサステナビリティのガバナンス体制のもとで、環境課題の監督を行っています。

2025年には、事業活動に伴う排出量の算定範囲を財務上の算定基準（財務支配力）に変更し、財務報告との整合性を高めるとともに、全社の排出量をより包括的に把握できるようにしました。また、一部事業拠点において再生可能エネルギー電力の調達を拡大しました。日本では、プルデンシャルタワーの商業エリアにおいて、認証付きの再生可能エネルギー電力の導入を開始しました。その結果、2025年末時点で、日本国内における使用電力のうち18%が契約に基づく再生可能エネルギーとなりました。

さらに、「Prudential Eco Action Campaign 2025」では、日本国内の18のグループ会社の社員を対象に、環境意識の向上と行動変容を後押ししました。このキャンペーンには、専用アプリを活用したCO₂排出量の算定・可視化、ライトダウンによる節電、エコ川柳コンテスト、フードドライブ、専門家によるウェビナー、「エコアンバサダー」社員による活動などが含まれます。

また、環境配慮の呼びかけや、持続可能な調達の取り組み、環境配慮素材の活用などを通じて、環境に配慮した事業活動にも継続的に取り組んでいます。こうした活動は、日々の業務におけるサステナブルな意思決定と環境への配慮を促すことで、温室効果ガス排出量削減の施策を補完しています。

これらの取り組みを通じて、日本のプルデンシャル・グループは、責任ある事業活動、社員エンゲージメント、地域とのパートナーシップ、環境スチュワードシップを推進するとともに、お客さまやそのご家族、地域社会の経済的安定と持続的な発展を支え、長期的な価値の創出に取り組んでいます。

II 保険持株会社の概況及び組織

1 沿革

当社は、2001年3月23日に持株会社として設立された後、2009年4月1日よりプルデンシャル生命保険株式会社及びジブラルタ生命保険株式会社を生命保険子会社とする保険持株会社として事業を開始しました。

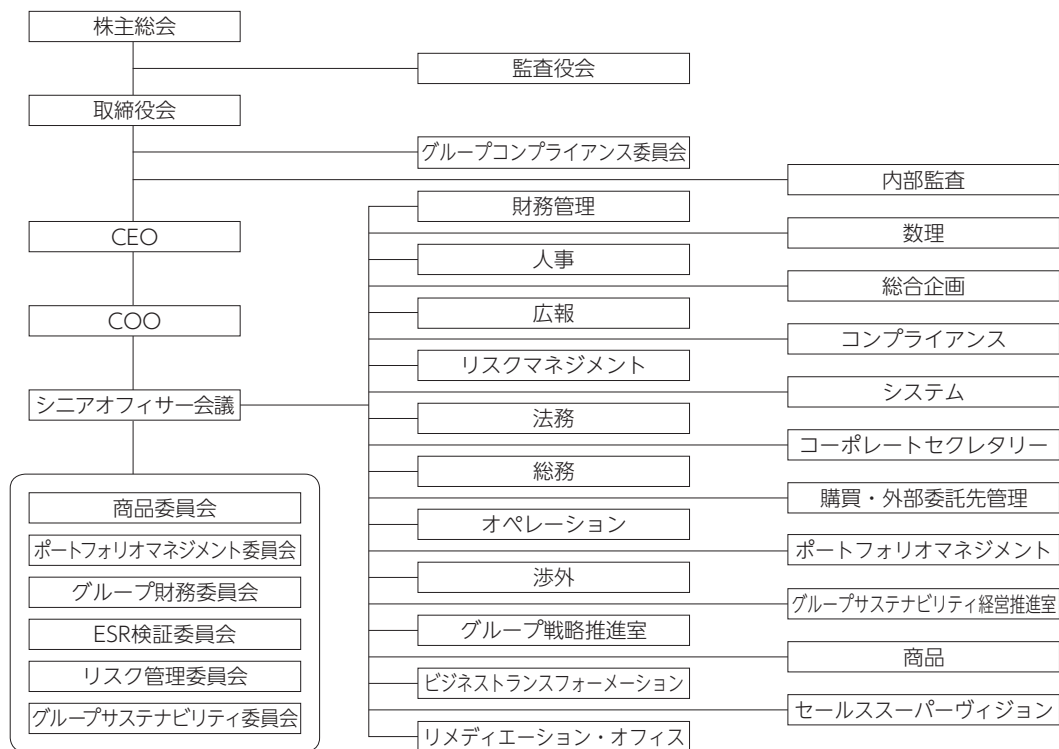
沿革は、以下のとおりです。

2001年3月	持株会社として設立
2001年4月	ジブラルタ生命保険株式会社を子会社化
2009年4月	保険持株会社として事業開始、プルデンシャル生命保険株式会社を株式交換にて保険子会社化
2009年5月	ジブラルタ生命保険株式会社において、プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社（現プルデンシャルジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、旧更生会社大和生命）を子会社化
2011年2月	ジブラルタ生命保険株式会社において、AIGエジソン生命保険株式会社とエイアイジー・スター生命保険株式会社を子会社化
2012年1月	ジブラルタ生命保険株式会社が、AIGエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社と合併
2026年4月	ジブラルタ生命保険株式会社よりプルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化

2 経営の組織

当社は、傘下の生命保険子会社等の経営管理を行う保険持株会社として、経営管理態勢、リスク管理態勢、法令等遵守態勢、内部監査態勢等を適切に整備し、当社及び生命保険子会社等で構成する当グループの内部統制の実効性の確保に努めています。当社は、生命保険子会社各社と経営管理に関する契約を締結のうえ、当グループの基本方針等を整備し、生命保険子会社に対する経営管理業務を行っています。

(2026年8月1日現在)



3 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2001年3月23日	10百万円	10百万円	会社設立 (200株)
2001年4月19日	21,495百万円	21,505百万円	増資 (200株)
2009年3月3日	4,500百万円	26,005百万円	増資 (90株)
2009年4月1日	100百万円	26,105百万円	株式交換 (1株)
2011年2月1日	21,000百万円	47,105百万円	増資 (420株)

4 株式の総数

発行可能株式総数	1,400株
発行済株式の総数	911株
当事業年度末株主数	1名

5 株式の状況

1. 発行済株式の種類等

種類	発行数	内容
普通株式	911株	－

2. 大株主

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
プルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディング・リミテッド	911株	100%

(注) 当事業年度末株主数は1名

6 主要株主の状況

会社名	主たる営業所又は事業所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
プルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディング・リミテッド	アメリカ合衆国 ニュージャージー州 ニューアーク市	持株会社（生命保険子会社等の株式の保有）	1998年 12月21日	1,245,975 百万円 (注)	100%
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク	アメリカ合衆国 ニュージャージー州 ニューアーク市	持株会社（生命保険、年金、退職関連業務、投資信託、資産運用等の商品・サービスを提供する子会社等の株式の保有）	1875年 2月18日	4,073,534 百万円 (注)	100% (間接保有)

(注) 資本金又は出資金の額は2025年12月末現在の数値（含む、資本準備金）
換算レート：1ドル＝156.56円

7 取締役及び監査役

(2026年8月1日現在)

男性11名 女性2名 （取締役及び監査役のうち女性の比率 15.4%）

役職名	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO）	Bradford O. Hearn (ブラッドフォード・オー・ハーン)	
取締役兼最高執行責任者（COO）	吉田 悟 (よしだ さとる)	プルデンシャル生命保険株式会社 取締役（非常勤） ジブラルタ生命保険株式会社 取締役（非常勤） プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社 取締役（非常勤）
取締役	Maurice L. Kuykendoll (モーリス・エル・カイケンドール)	
取締役（非常勤）	細川 興一 (ほそかわ こういち)	
取締役（非常勤）	西口 健二 (にしぐち けんじ)	プルデンシャル生命保険株式会社 取締役（非常勤） ジブラルタ生命保険株式会社 取締役（非常勤）
取締役（非常勤）	曾我 有信 (そが ありのぶ)	
取締役（非常勤）	Antonio Gonzalez (アントニオ・ゴンザレス)	
取締役（非常勤）	Suzanne Manganiello (スザンヌ・マンガニエロ)	
常勤監査役	大西 高広 (おおにし たかひろ)	

役職名	氏 名	担当又は主な職業
常勤監査役	岡安 透 (おかやす とおる)	TMI総合法律事務所 パートナー
常勤監査役※	三原 治 (みはら おさむ)	
監査役※	麻生 久美子 (あそう くみこ)	
監査役※	山宮 慎一郎 (やまみや しんいちろう)	

※は、社外監査役

8 シニアオフィサーの分担

(2026年8月1日現在)

役職名	氏 名	担当又は主な職業
シニアオフィサー	Bradford O. Hearn (ブラッドフォード・オー・ハーン)	チーフ・エグゼクティブ・オフィサー
シニアオフィサー	吉田 悟 (よしだ さとる)	チーフ・オペレーティング・オフィサー オペレーションファンクション
シニアオフィサー	Maurice L. Kuykendoll (モーリス・エル・カイケンドール)	チーフ・ファイナンシャル・オフィサー 財務管理ファンクション
シニアオフィサー	合志 牧子 (ごうし まきこ)	財務管理ファンクション
シニアオフィサー	井上 直樹 (いのうえ なおき)	財務管理ファンクション
シニアオフィサー	Jeffrey S. Simone (ジェフリー・エス・シモン)	チーフ・アクチュアリー 数理ファンクション
シニアオフィサー	森池 真悟 (もりいけ しんご)	数理ファンクション
シニアオフィサー	伊藤 良平 (いとう りょうへい)	商品ファンクション
シニアオフィサー	Robert Gulliver (ロバート・ガリバー)	ヘッド・ピープル・ビジネスリーダー 人事ファンクション
シニアオフィサー	井深 貴博 (いぶか たかひろ)	人事ファンクション
シニアオフィサー	榊原 寿佳 (さかきばら ひさよし)	総合企画ファンクション
シニアオフィサー	Billie Cole (ビリー・コール)	チーフ・コミュニケーション・オフィサー 広報ファンクション
シニアオフィサー	坂口 哲也 (さかぐち てつや)	グループサステナビリティ経営推進室 総務ファンクション
シニアオフィサー	大堀 夕美 (おおほり ゆうみ)	購買・外部委託先管理ファンクション
シニアオフィサー	Kipp Cafferty (キップ・カファティ)	チーフ・リスク・オフィサー リスクマネジメントファンクション
シニアオフィサー	John Flynn (ジョン・フリン)	チーフ・インフォメーション・オフィサー システムファンクション
シニアオフィサー	Shi Tak Man (シータク・マン)	システムファンクション
シニアオフィサー	Amy Woltman (エイミー・ウォルトマン)	日本法務・コンプライアンス責任者 チーフ・コンプライアンス・オフィサー 法務ファンクション コンプライアンスファンクション
シニアオフィサー	趙 美香子 (ちよう みかこ)	チーフ・リーガル・オフィサー 法務ファンクション コーポレートセクレタリーファンクション
シニアオフィサー	土井 一人 (どい かずと)	チーフ・インベストメント・オフィサー ポートフォリオマネジメントファンクション
シニアオフィサー	高邑 聡 (たかむら さとる)	渉外ファンクション
シニアオフィサー	Molly Khedouri (モリー・カドゥーリー)	チーフ・ストラテジー・オフィサー グループ戦略推進室
シニアオフィサー	中野 直美 (なかの なおみ)	内部監査ファンクション

役職名	氏 名	担当又は主な職業
シニアオフィサー	内藤 なつみ (ないとう なつみ)	ビジネス・トランスフォーメーション・オフィサー ビジネストランスフォーメーションファンクション
シニアオフィサー	盛田 穰 (もりた じょう)	ビジネストランスフォーメーションファンクション
シニアオフィサー	千賀 浩 (せんが ひろし)	セールススーパーヴィジョンファンクション
シニアオフィサー	小松崎 政浩 (こまつざき まさひろ)	チーフ・リメディエーション・オフィサー リメディエーション・オフィス

9 会計監査人の氏名又は名称

PwC Japan有限責任監査法人

Ⅲ 保険持株会社及びその子会社等の概況

1 主要な事業の内容及び組織図

1. 主要な事業の内容

当社は保険持株会社として、傘下の生命保険子会社等の経営管理及びこれに附随する業務を行っています。

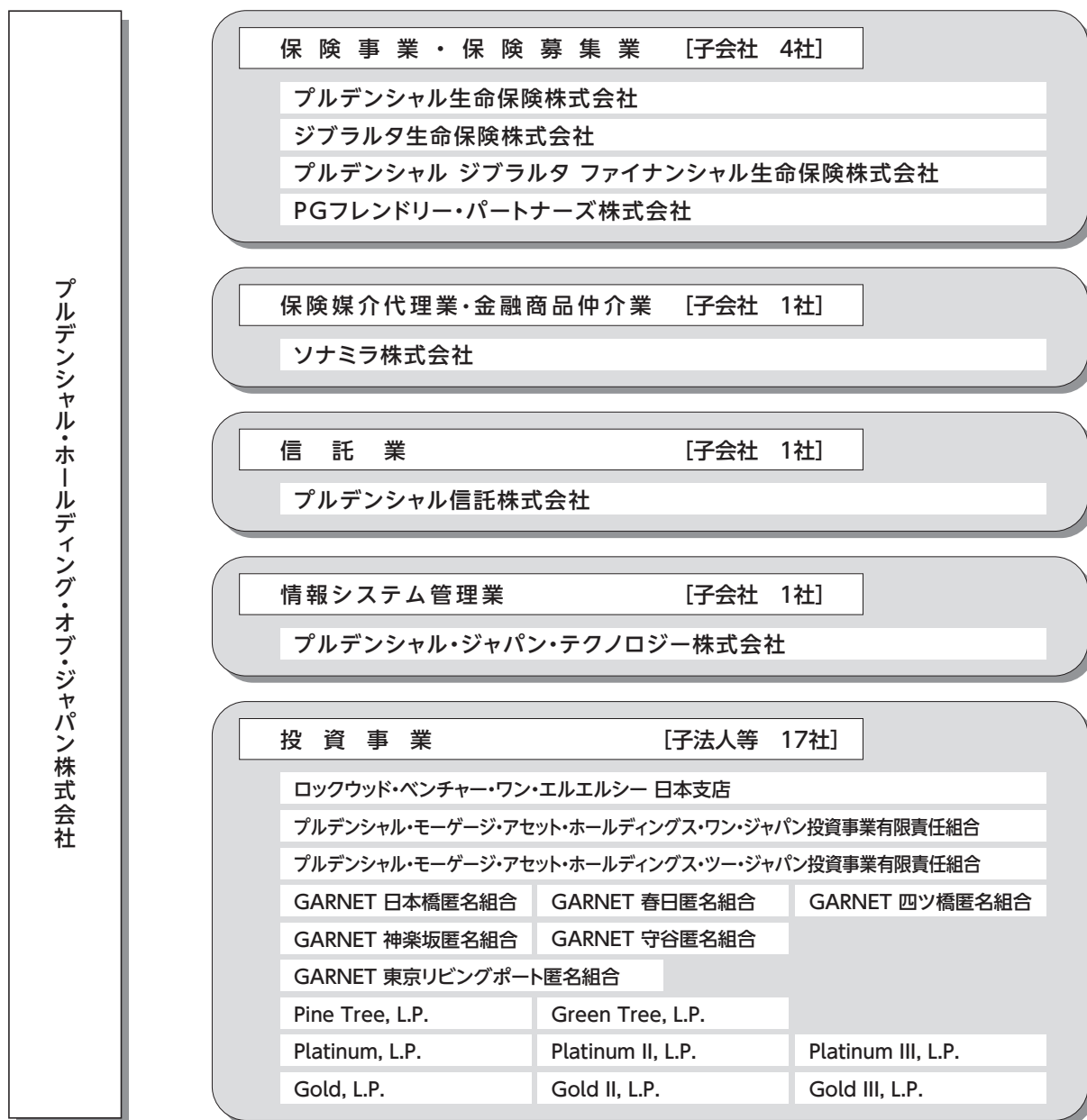
当社傘下の生命保険子会社において営まれている主な事業内容は、以下のとおりです。

プルデンシャル生命保険株式会社は、生命保険のプロフェッショナルであるライフプランナーによるコンサルティング・セールスを通じて、お客さまお一人おひとりのニーズに合ったオーダーメイドの生命保険をお届けしています。

ジブラルタ生命保険株式会社は、営業社員のライフプラン・コンサルタント及び提携する一般代理店を主な販売チャネルとして、幅広い商品ラインアップにより、お客さまに生命保険をお届けしています。

PGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社）は、金融機関等代理店を通じた生命保険の販売を中心に事業を展開しており、ビジネスパートナーである提携金融機関等とともに、死亡保障及び生存保障ニーズにお応えする多様な商品ラインアップにより、お客さまに生命保険をお届けしています。

2. 組織図



2 子会社等に関する事項

名称	主たる営業所又は事業所の所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区	29,000 百万円	生命保険業	1987年 10月14日	100%	—
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区	75,500 百万円	生命保険業	1947年 5月6日	99.998%	—
プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険 株式会社	東京都千代田区	16,545 百万円	生命保険業	1955年 5月24日	—	100%
プルデンシャル信託株式会社	東京都千代田区	150 百万円	信託業	2014年 11月4日	—	100%
PGフレンドリー・パートナーズ 株式会社	東京都千代田区	100 百万円	生命保険募集業	2021年 2月3日	—	100%
ソナミラ株式会社	東京都千代田区	2,200 百万円	保険媒介代理業・ 金融商品仲介業	2022年 8月26日	100%	—
プルデンシャル・ジャパン・ テクノロジー株式会社	東京都千代田区	88 百万円	情報システムの提供、運用、維持、 管理運営等に関する業務	2008年 5月30日	100%	—
ロックウッド・ベンチャー・ ワン・エルエルシー 日本支店	東京都千代田区	38,900 百万円 (注1)	不動産（受益権） 投資運用	2001年 3月15日	—	100% (注1)
プルデンシャル・モーゲージ・ アセット・ホールディングス・ ワン・ジャパン投資事業 有限責任組合	東京都千代田区	58,529 百万円 (注2)	投資業（金銭の貸 付並びに特定社債 の取得）	2009年 5月19日	—	99.95% (注2)
プルデンシャル・モーゲージ・ アセット・ホールディングス・ ツー・ジャパン投資事業 有限責任組合	東京都千代田区	53,736 百万円 (注2)	投資業（金銭の貸 付並びに特定社債 の取得）	2013年 11月15日	—	99.95% (注2)
GARNET日本橋匿名組合	東京都港区	1,506 百万円 (注1)	不動産（受益権） 投資運用	2022年 1月13日	—	100% (注1)
GARNET春日匿名組合	東京都港区	2,131 百万円 (注1)	不動産（受益権） 投資運用	2024年 3月14日	—	100% (注1)
GARNET四ツ橋匿名組合	東京都港区	3,510 百万円 (注1)	不動産（受益権） 投資運用	2024年 12月11日	—	100% (注1)
GARNET東京リビングポート匿 名組合	東京都港区	3,563 百万円 (注1)	不動産（受益権） 投資運用	2025年 3月21日	—	100% (注1)
GARNET神楽坂匿名組合	東京都港区	2,885 百万円 (注1)	不動産（受益権） 投資運用	2025年 9月4日	—	100% (注1)
GARNET守谷匿名組合	東京都港区	3,215 百万円 (注1)	不動産（受益権） 投資運用	2026年 3月18日	—	100% (注1)

名称	主たる営業所又は 事業所の所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	設立 年月日	総株主又は総出資者 の議決権に占める当社 の保有議決権の割合	総株主又は総出資者 の議決権に占める 当社子会社等の 保有議決権の割合
Pine Tree, L.P.	ケイマン諸島	52,739 百万円 (注3・4)	投資業	2018年 6月4日	—	99.99% (注3)
Green Tree, L.P.	ケイマン諸島	136,859 百万円 (注3・4)	投資業	2018年 6月4日	—	99.99% (注3)
Platinum, L.P.	ケイマン諸島	56,366 百万円 (注3・4)	投資業	2020年 8月19日	—	99.99% (注3)
Platinum II, L.P.	ケイマン諸島	33,012 百万円 (注3・4)	投資業	2020年 8月19日	—	99.99% (注3)
Platinum III, L.P.	ケイマン諸島	4,857 百万円 (注3・4)	投資業	2023年 5月11日	—	99.99% (注3)
Gold, L.P.	ケイマン諸島	90,588 百万円 (注3・4)	投資業	2020年 8月17日	—	99.99% (注3)
Gold II, L.P.	ケイマン諸島	60,874 百万円 (注3・4)	投資業	2020年 8月17日	—	99.99% (注3)
Gold III, L.P.	ケイマン諸島	905 百万円 (注3・4)	投資業	2023年 5月11日	—	99.98% (注3)

(注) 1. 匿名組合事業に係わる出資金及び出資金割合
2. 投資事業有限責任組合に係わる出資金及び出資金割合
3. リミテッド・パートナーシップに係わる出資金及び出資金割合
4. 換算レート：1ドル＝159.88円（2026年3月末時点）

IV 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

1 直近の事業年度における事業の概況

当事業年度の日本経済は、米国による相互関税に伴う景気下押し圧力が意識される局面があったものの、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の底堅さに加え、デジタル化や省力化を目的とする設備投資が景気を下支えました。その結果、内需を中心に緩やかな成長を維持しました。

国内債券市場は、相互関税の発表を受け、年度初めに10年国債金利は急低下しましたが、その後関税による景気下振れ懸念が徐々に後退する中で、高市新政権による財政拡張的な政策スタンスが意識され、金利は上昇基調で推移しました。年度末にかけて、中東情勢を受けたインフレ懸念を背景に再び上昇し、10年国債金利は2.345%で終わりました。

米国債券市場は、インフレ懸念などを背景に米国10年国債金利は不安定な動きとなり、一時4.6%の水準まで上昇しました。その後は、労働市場の軟化を背景に金利は低下基調で推移しましたが、年明け以降は地政学リスクの高まりなどを受け、再びボラティリティの高い展開となりました。こうした中、米国10年国債金利は4.319%で終わりました。

国内株式市場（日経平均株価）は、関税による企業業績悪化懸念から年度初めに急落しましたが、その後は日米関税交渉合意、高市新政権による財政拡大への期待などを背景に上昇が続き、株価は一時初めて59,000円台を付けました。年度末にかけては中東情勢の緊迫化が投資家心理の重しとなり、日経平均株価は51,063.72円で終わりました。

外国為替市場は、年度初めに一時1ドル＝140円近辺まで円高が進行しましたが、その後は緩やかな円安ドル高基調へと転じました。秋以降は、積極財政を志向する高市新政権の発足も円売り要因として意識されました。年明け以降、一時的に円高方向へ振れる場面も見られましたが、原油価格の上昇を背景に再び円安ドル高が進み、為替レートは1ドル159.88円で終わりました。

保険業界におきましては、商品の複雑化やチャネルの多様化が進むとともに、金融分野でのデジタル化の活用が模索されるなか、保険の信頼性を確保し、お客さま本位の業務運営を図るため、保険会社にはより一層のお客さま保護と利便性の向上が求められています。

1. 保険持株会社としての基本的な取り組み

当社は、傘下の生命保険子会社の特徴および強みを活かし、当グループ全体の企業価値の向上および持続的な成長を図ることを基本としています。当事業年度におきましては、傘下の生命保険子会社の一部の社員および元社員による金銭に関わる不適切な行為の発生等を重く受け止め、グループとしてその原因を徹底的に検証するとともに、経営管理態勢およびガバナンス態勢の抜本的な見直しに取り組みしました。具体的には、意思決定プロセスの明確化、営業活動に対する管理・監督体制の強化、拠点運営における統制の高度化を進めるとともに、リスク管理、法令等遵守、自己資本管理等の各態勢について一層の強化を図っています。グループの経営資源等を効率的・効果的に活用しながら、将来にわたる生命保険子会社各社の健全性を維持し、当グループの持続的成長を実現する基盤の整備を図っています。

また、お客さまの保護を最優先とする観点から、第三者による委員会の枠組みを通じて、被害にあわれたお客さまへの誠実かつ迅速な補償を進めるとともに、透明性および公正性の確保に努めています。

今後は、これらの構造改革を着実に実行し、グループ全体の経営管理態勢の高度化を図ることで、社会およびお客さまからの信頼回復を最重要課題として取り組むとともに、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

2. 生命保険子会社等の主な取り組み

当社傘下の生命保険子会社においては、お客さまお一人おひとりに経済的な保障と心の平和をお届けし、お客さまから最も信頼される会社になることを目指して、お客さま本位の業務運営を基本としつつ、足元では不適切事案への対応および信頼回復に向けた取り組みを最優先事項として位置付けています。また、生命保険子会社等の間で商品やサービスの取り扱いの委託を行うなど、各社連携による生命保険サービスの充実、グループシナジーの創出を図っています。

プルデンシャル生命は、ライフプランナーを通じてお客さまお一人おひとりに最適な生命保険サービスを提供しています。当事業年度におきましては、同社の一部の社員および元社員による金銭に関わる不適切な行為を踏まえ、ガバナンス態勢および営業関連制度の見直しを最優先事項として位置付け、2026年2月より新規契約に係る販売活動を自粛しています。その後、再発防止に向けた構造改革をより確実に実施するため、当該自粛を延長しています。一方で、これらの対応に先立ち、多様化するがん治療への備えとして、新たながん保険の取扱いを開始するなど商品ラインアップの充実を図ったほか、一部商品について、「三大疾病・疾病障害による保険料払込免除特則」の取扱いを開始しました。

ジブラルタ生命は、ライフプラン・コンサルタントおよび一般代理店等を通じて生命保険サービスを提供し、お客さまお一人おひとりの幅広いニーズにお応えしています。当事業年度におきましては、米国ドル建個人年金保険（指数連動・上限率設定型）「米国ドル建インデックス年金P G F」の代理代行販売を開始し、商品ラインアップの充実を図りました。また、UCD（ユニバーサル・コミュニケーション・デザイン）の普及推進やコールセンターによる解約請求書類の発送対象契約の拡大を行うなど、お客さまの利便性向上にも取り組みました。

PGF生命は、代理店チャネル専業会社としてビジネスパートナーとともに、お客さまの死亡保障および生存保障ニーズに幅広くお応えしています。創業15周年を迎えた当事業年度においては、「米国ドル建個人年金保険（指数連動・上限率設定型）」に保険料一時払の契約に関する特則を追加するとともに、ご契約の1年経過後から一時払保険料を上回る保障が確保できる「一時払特別終身保険（円建・米国ドル建）」の販売を開始し、商品ラインアップの充実を図りました。また、グループ内の連携を通じた商品提供の拡充にも取り組みました。さらに、子会社のPGフレンドリー・パートナーズ株式会社との共創も図りながら、より多くのお客さまに生命保険サービスをお届けする取り組みを行っています。

ソナミラ株式会社は、2023年4月より様々な保険商品（生命保険および損害保険）の販売および関連サービスの提供を行う保険代理店として営業を開始しました。同年10月には金融商品仲介業を開始しました。

上記の取り組みの結果、当事業年度における契約業績（個人保険・個人年金保険の生命保険子会社3社合算業績）は、新契約高が6兆9,089億円（前年度比12.4%減）、保有契約高が91兆3,998億円（前年度末比2.6%増）となりました。当事業年度における連結業績は、保険料等収入3兆5,631億円（前年度比5.4%減）を含め経常収益が5兆3,860億円（前年度比18.4%増）、経常利益が2,011億円（前年度比3.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が1,840億円（前年度比28.9%増）となりました。また、当事業年度末の総資産は17兆5,811億円（前年度末比3.4%減）となりました。

プルデンシャル生命、ジブラルタ生命およびPGF生命の各社は、S&Pグローバル・レーティングの2026年7月末現在の保険財務力格付けでそれぞれ「A+」を得ており、保険契約債務を履行する能力は高いと評価されています。

2 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益		3,424,461	4,296,304	5,160,381	4,547,641	5,386,007
経常利益		208,570	151,277	235,185	208,674	201,158
親会社株主に帰属する当期純利益		135,976	91,785	156,011	142,737	184,033
包括利益		74,927	△ 15,545	159,342	75,098	195,282
純資産額		710,581	567,036	653,678	669,401	788,883
総資産額		18,275,409	18,318,805	18,650,999	18,201,705	17,581,129
連結ソルベンシー・マージン比率 (注)	新基準	—	—	—	—	192.1%
	旧基準	911.1%	898.6%	910.0%	923.6%	—

(注) ソルベンシー・マージン比率は、令和7年金融庁告示第74号に基づき、2025年度決算より計算基準の見直し（経済価値ベースの評価方法への変更、リスク計測の厳格化等）がなされています。そのため、2021年度～2024年度、2025年度はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		年 度	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
			金 額	金 額
(資産の部)				
現 金 及 び 預 貯 金			389,282	275,858
コ ー ル ロ ー ン			80,200	15,000
買 入 金 銭 債 権			33,622	23,069
金 銭 の 信 託			3,996	4,105
有 価 証 券			15,119,566	14,756,670
貸 付 金			1,836,370	1,744,536
有 形 固 定 資 産			121,532	130,042
土 地			74,122	79,763
建 物			40,496	42,625
リ ー ス 資 産			1,312	997
建 設 仮 勘 定			3,240	3,367
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産			2,360	3,289
無 形 固 定 資 産			61,916	55,207
ソ フ ト ウ ェ ア			33,624	31,229
の れ ん			25,382	21,070
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産			2,909	2,907
再 保 険 貸 付			92,113	133,797
そ の 他 資 産			223,685	214,416
退 職 給 付 に 係 る 資 産			－	658
繰 延 税 金 資 産			253,251	239,037
貸 倒 引 当 金			△ 13,832	△ 11,271
資 産 の 部 合 計			18,201,705	17,581,129
(負債の部)				
保 険 契 約 準 備 金			16,566,457	15,797,480
支 払 準 備 金			84,779	82,154
責 任 準 備 金			16,458,622	15,692,351
契 約 者 配 当 準 備 金			23,055	22,974
再 保 険 借 付			149,958	156,788
そ の 他 負 債			388,422	499,401
退 職 給 付 に 係 る 負 債			116,498	98,873
役 員 退 職 慰 労 引 当 金			2,543	2,255
特 別 法 上 の 準 備 金			308,424	237,445
価 格 変 動 準 備 金			308,424	237,445
負 債 の 部 合 計			17,532,304	16,792,245
(純資産の部)				
資 本 金			47,105	47,105
資 本 剰 余 金			55,874	55,874
利 益 剰 余 金			625,709	733,943
株 主 資 本 合 計			728,689	836,922
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			39,066	25,603
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益			△ 94,493	△ 82,136
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額			△ 3,861	8,493
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			△ 59,288	△ 48,038
純 資 産 の 部 合 計			669,401	788,883
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			18,201,705	17,581,129

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

1. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月 1 日から 2026年3月31日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		4,547,641	5,386,007
保 険 料 等 収 入		3,766,209	3,563,125
保 険 及 運 配 用 金 収 入		508,640	1,038,553
利 息 価 証 券 却 還 益		417,152	412,600
有 価 証 券 差 用 益		85,700	29,078
有 為 の 勘 定 運 産 収 益		756	1,324
そ の 他 定 経 常 運 収 益		—	471,084
そ の 他 定 経 常 運 収 益		786	1,497
そ の 他 定 経 常 運 収 益		4,244	122,968
そ の 他 定 経 常 運 収 益		272,790	784,328
経 常 費 用		4,338,966	5,184,849
保 険 金 等 支 払 金		3,681,768	4,113,258
保 年 給 約 付 戻 金		331,901	337,685
給 解 再 保 の 他 払 戻 金		112,245	112,237
再 保 の 他 払 戻 金		237,112	241,187
再 保 の 他 払 戻 金		1,134,500	1,154,276
再 保 の 他 払 戻 金		11	20
再 保 の 他 払 戻 金		23,517	21,508
再 保 の 他 払 戻 金		1,842,478	2,246,342
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1	1
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		1	1
資 産 運 用 費		214,590	624,876
支 有 価 証 券 利 却 損		310	640
有 価 証 券 利 却 損		73,098	429,222
有 価 証 券 利 却 損		9,798	44,529
有 価 証 券 利 却 損		400	1,040
金 融 派 生 商 品 費 用		44,540	140,182
為 替 引 当 金 繰 入 額		80,025	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		789	3,140
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		0	0
そ の 他 業 務 減 価 償 却 費		1,216	1,387
そ の 他 業 務 減 価 償 却 費		4,411	4,733
そ の 他 業 務 減 価 償 却 費		382,321	388,218
そ の 他 業 務 減 価 償 却 費		60,284	58,494
経 常 利 益		208,674	201,158
特 別 利 益		1,448	74,834
固 定 資 産 等 処 分 益		1,448	3,703
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		—	70,978
そ の 他 特 別 利 益		—	151
特 別 損 失		10,707	9,894
固 定 資 産 等 処 分 損		395	1,787
減 価 償 却 損		451	161
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		8,265	—
そ の 他 特 別 損 失		1,594	7,945
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		6,586	7,712
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		192,830	258,385
法 人 税 及 等 住 民 税		57,682	64,958
法 人 税 等 合 計		△ 7,589	9,394
法 人 税 等 合 計		50,093	74,352
当 期 純 利 益		142,737	184,033
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		142,737	184,033

2. 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月 1 日から 2026年3月31日まで)
		金 額	金 額
当 期 純 利 益		142,737	184,033
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額		△ 67,638	11,249
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額		△ 47,467	△ 13,463
繰 延 へ ッ ジ 損 益		△ 17,904	12,357
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額		△ 2,266	12,354
包 括 利 益		75,098	195,282
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益		75,098	195,282

3 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月 1 日から 2026年3月31日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は損失)		192,830	258,385
賃貸用不動産等減価償却費		1,216	1,387
減価償却費		14,540	14,387
減損損失		451	161
のれん償却額		4,311	4,311
支払備金の増減額 (△は減少)		△ 6,709	△ 2,625
責任準備金の増減額 (△は減少)		△ 252,340	△ 766,270
契約者配当準備金積立利息繰入額		1	1
契約者配当準備金繰入額		6,586	7,712
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		789	3,140
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 1,000	△ 911
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△ 126	△ 288
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		8,265	△ 70,978
利息及び配当金等収入		△ 417,152	△ 412,600
有価証券関係損益 (△は益)		37,327	461,771
支払利息		310	640
為替差損益 (△は益)		80,025	△ 471,084
有形固定資産関係損益 (△は益)		△ 1,173	△ 1,986
貸付金債権関係損益 (△は益)		△ 537	△ 429
再保険貸の増減額 (△は増加)		13,063	△ 41,683
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△ 12,385	3,086
再保険借の増減額 (△は減少)		7,430	6,829
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)		875	8,879
非資金取引となる再保険料		—	505,864
その他		14,882	8,977
小 計		△ 308,519	△ 483,320
利息及び配当金等の受取額		346,031	330,337
利息の支払額		△ 303	△ 619
契約者配当金の支払額		△ 8,083	△ 7,793
法人税等の支払額		△ 72,984	△ 54,947
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 43,858	△ 216,343
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		△ 25,163	△ 277,958
買入金銭債権の売却・償還による収入		1,849	294,250
有価証券の取得による支出		△ 10,025,158	△ 10,941,962
有価証券の売却・償還による収入		10,211,926	10,928,826
貸付けによる支出		△ 175,205	△ 191,350
貸付金の回収による収入		327,938	378,357
その他		△ 219,187	△ 66,527
資産運用活動計		96,999	123,636
(営業活動及び資産運用活動計)		(53,140)	(△ 92,707)
有形固定資産の取得による支出		△ 30,458	△ 19,874
有形固定資産の売却による収入		4,231	8,649
その他		△ 10,868	△ 8,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		59,903	103,702
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		19,269	10,427
借入金の返済による支出		—	△ 4,028
配当金の支払額		△ 60,916	△ 75,800
その他		35	△ 339
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 41,611	△ 69,740
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 6,821	3,866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 32,388	△ 178,515
現金及び現金同等物期首残高		505,867	473,479
現金及び現金同等物期末残高		473,479	294,964

- (注) 1. 現金及び現金同等物の範囲は、現金、要求払預金、コールローン及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。
2. 非資金取引となる再保険料（2025年度505,864百万円）は、再保険料のうち対価として有価証券を売却した取引に係るものです。
3. 重要な非資金取引として無対価株式交換による子会社株式の取得（2024年度1,540百万円）があります。
4. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

4 連結株主資本等変動計算書

2024年度

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

区分	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職 給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	47,105	54,334	543,888	645,328	86,534	△ 76,589	△ 1,594	8,350	653,678
当期変動額									
剰余金の配当			△ 60,916	△ 60,916					△ 60,916
親会社株主に帰属する 当期純利益			142,737	142,737					142,737
株式交換による増加		1,540		1,540					1,540
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△ 47,467	△ 17,904	△ 2,266	△ 67,638	△ 67,638
当期変動額合計	—	1,540	81,821	83,361	△ 47,467	△ 17,904	△ 2,266	△ 67,638	15,722
当期末残高	47,105	55,874	625,709	728,689	39,066	△ 94,493	△ 3,861	△ 59,288	669,401

2025年度

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

区分	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職 給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	47,105	55,874	625,709	728,689	39,066	△ 94,493	△ 3,861	△ 59,288	669,401
当期変動額									
剰余金の配当			△ 75,800	△ 75,800					△ 75,800
親会社株主に帰属する 当期純利益			184,033	184,033					184,033
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△ 13,463	12,357	12,354	11,249	11,249
当期変動額合計	—	—	108,233	108,233	△ 13,463	12,357	12,354	11,249	119,482
当期末残高	47,105	55,874	733,943	836,922	25,603	△ 82,136	8,493	△ 48,038	788,883

連結計算書類の作成方針

2024年度	2025年度
1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 20社 連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、プルデンシャル信託株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.、Green Tree, L.P.、Platinum, L.P.、Platinum II, L.P.、Platinum III, L.P.、Gold, L.P.、Gold II, L.P.、Gold III, L.P.、GARNET日本橋匿名組合、GARNET春日匿名組合、GARNET四ツ橋匿名組合、GARNET東京リビングポート匿名組合及びソナミラ株式会社であります。 Platinum III, L.P.、Gold III, L.P.、GARNET四ツ橋匿名組合及びGARNET東京リビングポート匿名組合は、出資持分を取得したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。 非連結の子会社は、P Gフレンドリー・パートナーズ株式会社及びプルデンシャル・ジャパン・テクノロジー株式会社であります。 非連結の子会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結の子会社については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。 3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項 連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.、Green Tree, L.P.、Platinum, L.P.、Platinum II, L.P.、Platinum III, L.P.、Gold, L.P.、Gold II, L.P.、Gold III, L.P.、GARNET日本橋匿名組合、GARNET春日匿名組合、GARNET四ツ橋匿名組合及びGARNET東京リビングポート匿名組合の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。 4. のれんの償却に関する事項 のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。	1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 22社、非連結の子会社 2社 主な連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社であります。 非連結の子会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結の子会社については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。 3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項 12月31日を決算日とする連結子会社及び子法人等については、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。 4. のれんの償却に関する事項 のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

重要な会計方針に関する事項

2024年度	2025年度
1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。 2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。	1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。 2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

2024年度	2025年度												
上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。 6. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>翌連結会計年度より5年～10年</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理</td></tr> </table> なお、親会社である当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 7. 役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。 8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。 ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。 また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年	過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理	上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。 6. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>翌連結会計年度より5年～10年</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理</td></tr> </table> なお、親会社である当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 7. 役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。 8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。 ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年	過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年												
過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理												
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年												
過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理												

2024年度	2025年度
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。 なお、当連結会計年度において、ヘッジ手段である金利スワップの解約に伴い、当該繰延ヘッジ処理の適用をすべて中止しております。 10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。 11. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金をプルデンシャル生命保険株式会社では3,388百万円、ジブラルタ生命保険株式会社では16,115百万円積み立てております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 12. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。 13. 保険料は、次のとおり計上しております。 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金	10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。 11. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金をプルデンシャル生命保険株式会社では3,384百万円、ジブラルタ生命保険株式会社では17,154百万円積み立てております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 12. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。 13. 保険料は、次のとおり計上しております。 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金

2024年度	2025年度
に積み立てております。	に積み立てております。
14. 保険金等支払金（再保険払戻金、再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 ただし、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社における既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額のうち、2023年度以前の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額について、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。	14. 保険金等支払金（再保険払戻金、再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 ただし、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社における既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額のうち、2023年度以前の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額について、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

会計上の見積りに関する事項

2024年度	2025年度
1. 責任準備金 (1) 当連結会計年度に係る連結貸借対照表に計上した金額 16,458,622百万円 (2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報 ① 算出方法 責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。 また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。 ② 主要な仮定 将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。 ③ 翌連結会計年度の影響 保険数理計算に使用した基礎率は当連結会計年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。	1. 責任準備金 (1) 当連結会計年度に係る連結貸借対照表に計上した金額 15,692,351百万円 (2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報 ① 算出方法 責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。 また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。 ② 主要な仮定 将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。 ③ 翌連結会計年度の影響 保険数理計算に使用した基礎率は当連結会計年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。

会計上の変更

2024年度	2025年度
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当連結計算書類に与える影響は軽微であります。	

注記事項（連結貸借対照表関係）

2024年度	2025年度
1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 (1) 金融商品の状況に関する事項 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債等については、原則として、為替ヘッジを行っております。 デリバティブ取引に関しては、ALM上の金利リスクを含む市場リスクのヘッジを主な目的として、先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップションを行っております。 主に、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。 市場リスクと信用リスクをそれぞれマーケットリスク及びインベストメントリスクと定義し、「マーケット・インベストメントリスク管理規程」を定め、リミットを設定し管理しております。 マーケットリスクに関し、資産運用部門は、負債分析に基づいて適切な運用目標を設定し、定期的な検証を行い、リスク管理部門は、リスク量を含むマーケットリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。 インベストメントリスクに関し、資産運用部門は、与信ポートフォリオが格付毎に設定されたリミット等を超過しないように運用を行い、リスク管理部門は、リスク量を含むインベストメントリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。 特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類（株式・債券・外国証券・その他の有価証券等）及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。	1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 (1) 金融商品の状況に関する事項 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債等については、原則として、為替ヘッジを行っております。 デリバティブ取引に関しては、ALM上の金利リスクを含む市場リスクのヘッジを主な目的として、先物為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、金利スワップション、通貨オプション及び株価指数オプションを行っております。 主に、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。 市場リスクと信用リスクをそれぞれマーケットリスク及びインベストメントリスクと定義し、「マーケット・インベストメントリスク管理規程」を定め、リミットを設定し管理しております。 マーケットリスクに関し、資産運用部門は、負債分析に基づいて適切な運用目標を設定し、定期的な検証を行い、リスク管理部門は、リスク量を含むマーケットリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。 インベストメントリスクに関し、資産運用部門は、与信ポートフォリオが格付毎に設定されたリミット等を超過しないように運用を行い、リスク管理部門は、リスク量を含むインベストメントリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。 特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類（株式・債券・外国証券・その他の有価証券等）及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。

2024年度				2025年度			
(2) 金融商品の時価等に関する事項				(2) 金融商品の時価等に関する事項			
主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金、コールローンは主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。				主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、預貯金、コールローン、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額		連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
買入金銭債権	33,622	33,785	163	買入金銭債権	23,069	22,979	△ 89
満期保有目的の債券	5,842	6,015	173	満期保有目的の債券	5,017	5,016	△ 0
責任準備金対応債券	24,844	24,835	△ 9	責任準備金対応債券	15,490	15,401	△ 88
その他有価証券	2,934	2,934	－	その他有価証券	2,561	2,561	－
有価証券	14,980,943	13,328,075	△ 1,652,867	有価証券	14,599,356	12,477,733	△ 2,121,623
売買目的有価証券	567,581	567,581	－	売買目的有価証券	764,807	764,807	－
満期保有目的の債券	157,608	181,939	24,331	満期保有目的の債券	100,101	118,294	18,192
責任準備金対応債券	11,364,481	9,687,283	△ 1,677,198	責任準備金対応債券	10,425,748	8,285,932	△ 2,139,815
その他有価証券	2,891,271	2,891,271	－	その他有価証券	3,308,699	3,308,699	－
貸付金	1,823,712	1,751,360	△ 72,351	貸付金	1,734,603	1,680,097	△ 54,505
保険約款貸付	406,768	406,768	－	保険約款貸付	431,335	449,809	18,473
一般貸付	1,429,602	1,344,592	△ 85,010	一般貸付	1,313,201	1,230,288	△ 82,912
貸倒引当金	△ 12,658			貸倒引当金	△ 9,933		
金融派生商品	(120,421)	(120,421)	－	金融派生商品	(190,260)	(190,260)	－
ヘッジ会計が適用 されていないもの	(17,358)	(17,358)	－	ヘッジ会計が適用 されていないもの	(49,265)	(49,265)	－
ヘッジ会計が適用 されているもの	(103,063)	(103,063)	－	ヘッジ会計が適用 されているもの	(140,994)	(140,994)	－
(借入金)	(29,524)	(33,830)	△ 4,306	(借入金)	(35,923)	(41,543)	△ 5,620
・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。 ・負債に計上されているものについては、()で示しております。 ・有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。 ・非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は2,963百万円であります。 ・組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号)第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は135,660百万円であります。				・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。 ・負債に計上されているものについては、()で示しております。 ・有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。 ・非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は2,297百万円であります。 ・組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号)第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は155,016百万円であります。			

2024年度	2025年度																																																																																																																																																																								
(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。 ① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位：百万円) <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="4">時価</th></tr><tr><th>レベル1</th><th>レベル2</th><th>レベル3</th><th>合計</th></tr><tr><td>買入金銭債権 (その他有価証券)</td><td>－</td><td>2,934</td><td>－</td><td>2,934</td></tr><tr><td>有価証券 (売買目的有価証券)</td><td>231,657</td><td>335,923</td><td>－</td><td>567,581</td></tr><tr><td> 公社債</td><td>－</td><td>92,831</td><td>－</td><td>92,831</td></tr><tr><td> 株式</td><td>1,238</td><td>－</td><td>－</td><td>1,238</td></tr><tr><td> 外国証券</td><td>208,643</td><td>46,543</td><td>－</td><td>255,187</td></tr><tr><td> その他の証券</td><td>21,776</td><td>196,548</td><td>－</td><td>218,324</td></tr><tr><td>有価証券 (その他有価証券)</td><td>180,696</td><td>2,447,281</td><td>110,344</td><td>2,738,323</td></tr><tr><td> 公社債</td><td>－</td><td>995,959</td><td>23,915</td><td>1,019,874</td></tr><tr><td> 株式</td><td>87,495</td><td>－</td><td>－</td><td>87,495</td></tr><tr><td> 外国証券</td><td>46,621</td><td>1,451,322</td><td>86,429</td><td>1,584,372</td></tr><tr><td> その他の証券</td><td>46,580</td><td>－</td><td>－</td><td>46,580</td></tr><tr><td>デリバティブ取引</td><td>－</td><td>8,652</td><td>－</td><td>8,652</td></tr><tr><td> 資産計</td><td>412,354</td><td>2,794,792</td><td>110,344</td><td>3,317,492</td></tr><tr><td>デリバティブ取引</td><td>－</td><td>129,074</td><td>－</td><td>129,074</td></tr><tr><td> 負債計</td><td>－</td><td>129,074</td><td>－</td><td>129,074</td></tr></table> ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は152,948百万円であります。	区分	時価				レベル1	レベル2	レベル3	合計	買入金銭債権 (その他有価証券)	－	2,934	－	2,934	有価証券 (売買目的有価証券)	231,657	335,923	－	567,581	公社債	－	92,831	－	92,831	株式	1,238	－	－	1,238	外国証券	208,643	46,543	－	255,187	その他の証券	21,776	196,548	－	218,324	有価証券 (その他有価証券)	180,696	2,447,281	110,344	2,738,323	公社債	－	995,959	23,915	1,019,874	株式	87,495	－	－	87,495	外国証券	46,621	1,451,322	86,429	1,584,372	その他の証券	46,580	－	－	46,580	デリバティブ取引	－	8,652	－	8,652	資産計	412,354	2,794,792	110,344	3,317,492	デリバティブ取引	－	129,074	－	129,074	負債計	－	129,074	－	129,074	(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。 ① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位：百万円) <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="4">時価</th></tr><tr><th>レベル1</th><th>レベル2</th><th>レベル3</th><th>合計</th></tr><tr><td>買入金銭債権 (その他有価証券)</td><td>－</td><td>2,561</td><td>－</td><td>2,561</td></tr><tr><td>有価証券 (売買目的有価証券)</td><td>344,260</td><td>420,546</td><td>－</td><td>764,807</td></tr><tr><td> 公社債</td><td>－</td><td>100,546</td><td>－</td><td>100,546</td></tr><tr><td> 株式</td><td>1,298</td><td>－</td><td>－</td><td>1,298</td></tr><tr><td> 外国証券</td><td>321,081</td><td>52,891</td><td>－</td><td>373,972</td></tr><tr><td> その他の証券</td><td>21,880</td><td>267,109</td><td>－</td><td>288,989</td></tr><tr><td>有価証券 (その他有価証券)</td><td>234,705</td><td>2,735,310</td><td>166,224</td><td>3,136,239</td></tr><tr><td> 公社債</td><td>－</td><td>989,494</td><td>18,756</td><td>1,008,250</td></tr><tr><td> 株式</td><td>95,824</td><td>－</td><td>－</td><td>95,824</td></tr><tr><td> 外国証券</td><td>65,314</td><td>1,745,815</td><td>147,467</td><td>1,958,597</td></tr><tr><td> その他の証券</td><td>73,566</td><td>－</td><td>－</td><td>73,566</td></tr><tr><td>デリバティブ取引</td><td>－</td><td>8,561</td><td>－</td><td>8,561</td></tr><tr><td> 資産計</td><td>578,966</td><td>3,166,979</td><td>166,224</td><td>3,912,170</td></tr><tr><td>デリバティブ取引</td><td>－</td><td>198,821</td><td>－</td><td>198,821</td></tr><tr><td> 負債計</td><td>－</td><td>198,821</td><td>－</td><td>198,821</td></tr></table> ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は172,459百万円であります。	区分	時価				レベル1	レベル2	レベル3	合計	買入金銭債権 (その他有価証券)	－	2,561	－	2,561	有価証券 (売買目的有価証券)	344,260	420,546	－	764,807	公社債	－	100,546	－	100,546	株式	1,298	－	－	1,298	外国証券	321,081	52,891	－	373,972	その他の証券	21,880	267,109	－	288,989	有価証券 (その他有価証券)	234,705	2,735,310	166,224	3,136,239	公社債	－	989,494	18,756	1,008,250	株式	95,824	－	－	95,824	外国証券	65,314	1,745,815	147,467	1,958,597	その他の証券	73,566	－	－	73,566	デリバティブ取引	－	8,561	－	8,561	資産計	578,966	3,166,979	166,224	3,912,170	デリバティブ取引	－	198,821	－	198,821	負債計	－	198,821	－	198,821
区分		時価																																																																																																																																																																							
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																					
買入金銭債権 (その他有価証券)	－	2,934	－	2,934																																																																																																																																																																					
有価証券 (売買目的有価証券)	231,657	335,923	－	567,581																																																																																																																																																																					
公社債	－	92,831	－	92,831																																																																																																																																																																					
株式	1,238	－	－	1,238																																																																																																																																																																					
外国証券	208,643	46,543	－	255,187																																																																																																																																																																					
その他の証券	21,776	196,548	－	218,324																																																																																																																																																																					
有価証券 (その他有価証券)	180,696	2,447,281	110,344	2,738,323																																																																																																																																																																					
公社債	－	995,959	23,915	1,019,874																																																																																																																																																																					
株式	87,495	－	－	87,495																																																																																																																																																																					
外国証券	46,621	1,451,322	86,429	1,584,372																																																																																																																																																																					
その他の証券	46,580	－	－	46,580																																																																																																																																																																					
デリバティブ取引	－	8,652	－	8,652																																																																																																																																																																					
資産計	412,354	2,794,792	110,344	3,317,492																																																																																																																																																																					
デリバティブ取引	－	129,074	－	129,074																																																																																																																																																																					
負債計	－	129,074	－	129,074																																																																																																																																																																					
区分	時価																																																																																																																																																																								
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																					
買入金銭債権 (その他有価証券)	－	2,561	－	2,561																																																																																																																																																																					
有価証券 (売買目的有価証券)	344,260	420,546	－	764,807																																																																																																																																																																					
公社債	－	100,546	－	100,546																																																																																																																																																																					
株式	1,298	－	－	1,298																																																																																																																																																																					
外国証券	321,081	52,891	－	373,972																																																																																																																																																																					
その他の証券	21,880	267,109	－	288,989																																																																																																																																																																					
有価証券 (その他有価証券)	234,705	2,735,310	166,224	3,136,239																																																																																																																																																																					
公社債	－	989,494	18,756	1,008,250																																																																																																																																																																					
株式	95,824	－	－	95,824																																																																																																																																																																					
外国証券	65,314	1,745,815	147,467	1,958,597																																																																																																																																																																					
その他の証券	73,566	－	－	73,566																																																																																																																																																																					
デリバティブ取引	－	8,561	－	8,561																																																																																																																																																																					
資産計	578,966	3,166,979	166,224	3,912,170																																																																																																																																																																					
デリバティブ取引	－	198,821	－	198,821																																																																																																																																																																					
負債計	－	198,821	－	198,821																																																																																																																																																																					

2024年度	2025年度			
	当該投資信託等の期首残高から当連結会計年度末残高への調整表は以下のとおりです。			
	(単位：百万円)			
		投資信託財産が 金融商品の 投資信託等	投資信託財産が 不動産の 投資信託等	合計
	期首残高	149,522	3,425	152,948
	当連結会計年度の損益に計上(*1)	16,281	945	17,226
	その他の包括利益に計上(*2)	14,177	△ 627	13,550
	購入、売却及び償還による変動額	△ 7,521	△ 3,743	△ 11,265
	当連結会計年度に基準価額を時価とみなす取扱いを適用した額	－	－	－
	当連結会計年度に基準価額を時価とみなす取扱いを適用しないこととした額	－	－	－
	連結会計年度末残高	172,459	－	172,459
	当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託等の評価損益(*1)	9,908	－	9,908
	(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。			
	(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。			
	主に解約が1カ月を超えて制限されるものがあり、連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は172,459百万円であり ます。			
② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債	(単位：百万円)			
	区分	時価		
		レベル1	レベル2	レベル3
				合計
	買入金銭債権 (満期保有目的の債券)	－	6,015	－
				6,015
	買入金銭債権 (責任準備金対応債券)	－	24,835	－
				24,835
	有価証券 (満期保有目的の債券)	－	181,939	－
				181,939
	公社債	－	6,676	－
				6,676
	外国証券	－	175,262	－
				175,262
	有価証券 (責任準備金対応債券)	213,547	9,015,176	458,559
				9,687,283
	公社債	－	6,520,525	－
				6,520,525
	外国証券	213,547	2,494,651	458,559
				3,166,758
	貸付金	－	15,098	1,736,262
				1,751,360
	保険約款貸付	－	－	406,768
				406,768
	一般貸付	－	15,098	1,329,494
				1,344,592
	資産計	213,547	9,243,065	2,194,821
				11,651,433
	借入金	－	－	33,830
				33,830
	負債計	－	－	33,830
				33,830

2024年度	2025年度
③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明 ア.有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む) 有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託、短期国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には取引金融機関から入手した基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。	③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明 ア.有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む) 有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託、短期国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には取引金融機関から入手した基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

2024年度	2025年度																				
イ.貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 一般貸付のうち、法人向貸付については、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。 貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。 時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。 ウ.デリバティブ取引 デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップション）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）等であり、店頭取引のデリバティブ取引は割引現在価値法やオプションモデル等を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、重要な観察できないインプットを用いていないためレベル2の時価に分類しております。 エ.借入金 借入金は将来キャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割り引いて現在価値を計算して時価としております。重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。 ④時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 <table><tr><th>区分</th><th>評価技法</th><th>重要な観察できないインプット</th><th>インプットの範囲</th><th>インプットの加重平均</th></tr><tr><td>有価証券 (その他有価証券) 外国証券</td><td>割引現在価値法</td><td>割引率</td><td>0.70%～1.28%</td><td>1.12%</td></tr></table> なお、上記には第三者から入手した価格を調整せずにレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めておりません。	区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均	有価証券 (その他有価証券) 外国証券	割引現在価値法	割引率	0.70%～1.28%	1.12%	イ.貸付金 保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率等から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて現在価値を計算し時価としております。重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。 一般貸付のうち、法人向貸付については、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。 時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。 ウ.デリバティブ取引 デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ、金利スワップション）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ、通貨オプション）、株式関連取引（株価指数オプション）等であり、店頭取引のデリバティブ取引は割引現在価値法やオプションモデル等を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、重要な観察できないインプットを用いていないためレベル2の時価に分類しております。 エ.借入金 借入金は将来キャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割り引いて現在価値を計算して時価としております。重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。 ④時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 <table><tr><th>区分</th><th>評価技法</th><th>重要な観察できないインプット</th><th>インプットの範囲</th><th>インプットの加重平均</th></tr><tr><td>有価証券 (その他有価証券) 外国証券</td><td>割引現在価値法</td><td>割引率</td><td>1.23%～1.57%</td><td>1.29%</td></tr></table> なお、上記には第三者から入手した価格を調整せずにレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めておりません。	区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均	有価証券 (その他有価証券) 外国証券	割引現在価値法	割引率	1.23%～1.57%	1.29%
区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均																	
有価証券 (その他有価証券) 外国証券	割引現在価値法	割引率	0.70%～1.28%	1.12%																	
区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均																	
有価証券 (その他有価証券) 外国証券	割引現在価値法	割引率	1.23%～1.57%	1.29%																	

2024年度				2025年度			
イ. 期首残高から連結会計年度末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益				イ. 期首残高から連結会計年度末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	有価証券 (その他有価証券)		合計		有価証券 (その他有価証券)		合計
	公社債	外国証券			公社債	外国証券	
期首残高	24,600	83,488	108,088	期首残高	23,915	86,429	110,344
当連結会計年度の損益に計上(*1)	－	△ 1,446	△ 1,446	当連結会計年度の損益に計上(*1)	－	△ 2,219	△ 2,219
その他の包括利益に計上(*2)	△ 685	△ 1,393	△ 2,078	その他の包括利益に計上(*2)	△ 361	△ 640	△ 1,002
購入、売却、発行、決済による変動額	－	3,749	3,749	購入、売却、発行、決済による変動額	△ 4,797	65,226	60,429
レベル3の時価への振替(*3)	－	3,252	3,252	レベル3の時価への振替(*3)	－	4,192	4,192
レベル3の時価からの振替(*4)	－	△ 1,221	△ 1,221	レベル3の時価からの振替(*4)	－	△ 5,520	△ 5,520
連結会計年度末残高	23,915	86,429	110,344	連結会計年度末残高	18,756	147,467	166,224
当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	－	△ 1,469	△ 1,469	当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	－	△ 2,417	△ 2,417
(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。				(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。			
(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。				(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。			
(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場の活動の減少等により観察可能な市場データが不足したことによるもの、もしくは観察不能となったものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。				(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場の活動の減少等により観察可能な市場データが不足したことによるもの、もしくは観察不能となったものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。			
(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、市場の活動の増加等により観察可能な市場データが増加したことによるもの、もしくは観察可能となったものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。				(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、市場の活動の増加等により観察可能な市場データが増加したことによるもの、もしくは観察可能となったものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。			
ウ. 時価の評価プロセスの説明				ウ. 時価の評価プロセスの説明			
当社グループは時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。				当社グループは時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。			
エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明				エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明			
外国証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。スワップレートや国債利回り等に、主に信用リスク、流動性リスクのスプレッドを上乗せした、市場において要求されるリターンであります。割引率の著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせることになります。				外国証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。スワップレートや国債利回り等に、主に信用リスク、流動性リスクのスプレッドを上乗せした、市場において要求されるリターンであります。割引率の著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせることになります。			
2. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項				2. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項			
一部の連結子会社及び子法人等では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は86,953百万円、時価は150,301百万円であります。なお、時価の算定に				一部の連結子会社及び子法人等では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は94,764百万円、時価は160,798百万円であります。なお、時価の算定に			

2024年度	2025年度
あたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額（自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む）であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。 また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は6百万円であります。 3. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、15,940百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は520百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は15,405百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権額は14百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 4. 有形固定資産の減価償却累計額は67,474百万円であります。 5. 特別勘定の資産の額は591,267百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。 6. 繰延税金資産の総額は309,144百万円、繰延税金負債の総額は51,560百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,332百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金89,227百万円、保険契約準備金73,442百万円、繰延ヘッジ損	あたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額（自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む）であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。 また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は6百万円であります。 3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、224,667百万円であります。 4. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、17,938百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は503百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は17,424百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権額は10百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 5. 有形固定資産の減価償却累計額は66,159百万円であります。 6. 特別勘定の資産の額は794,090百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。 7. 繰延税金資産の総額は305,689百万円、繰延税金負債の総額は61,304百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5,348百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金70,676百万円、価格変動準備金68,693百万円、その他有価証

2024年度	2025年度
益39,404百万円、退職給付に係る負債34,056百万円及びその他有価証券の評価差額23,769百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額28,095百万円及び有価証券評価益否認17,015百万円であります。 7. 当連結会計年度における法定実効税率は30.62%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、税制改正による影響△3.60%、各社間税率差異による影響△2.79%及びのれん償却費を含む交際費等永久差異による影響0.85%であります。 8. 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は変更になりました。この変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額は7,834百万円増加し、法人税等調整額は6,921百万円減少しております。 なお、当該法律の成立により、当社及び主要な連結子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は、2026年4月1日以降に開始する連結会計年度に回収又は支払が見込まれるものについて、以下のとおり変更になっております。 (1) 当社に適用される税率 ・変更前 30.62% ・変更後 31.52% (2) プルデンシャル生命保険株式会社に適用される税率 ・変更前 27.90% ・変更後 28.93% (3) ジブラルタ生命保険株式会社に適用される税率 ・変更前 27.95% ・変更後 28.93% (4) プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社に適用される税率 ・変更前 28.00% ・変更後 28.93% 9. 当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。	券の評価差額34,982百万円、繰延ヘッジ損益33,703百万円、退職給付に係る負債28,653百万円及び金融派生商品費用否認20,644百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額34,338百万円及び有価証券評価益否認21,825百万円であります。 8. 当連結会計年度における法定実効税率は30.62%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、各社間税率差異による影響△2.78%、のれん償却費を含む交際費等永久差異による影響0.65%及び評価性引当額による影響0.30%であります。 9. 当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2024年度	2025年度																								
10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>24,551百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>8,083百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>6,586百万円</td></tr> <tr> <td>その他による減少</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>23,055百万円</td></tr> </table> 11. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式は2,840百万円であります。 12. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金1,048百万円、有価証券44,816百万円、有形固定資産32,936百万円、未収金153百万円及び未収収益17百万円であります。 また、担保付き債務の額は23,169百万円であり、その内訳は、借入金23,169百万円であります。 13. 1株当たりの純資産額は、734,798,298円67銭であります。 14. 企業結合に関する事項 共通支配下の取引等 (子会社株式の取得) 当社は、2024年11月21日開催の取締役会において、プルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社の発行済みの全株式を株式交換により取得し、完全子会社とすることについて決議しました。 (1) 取引の概要 ① 結合当事企業の名称及び事業の内容 名称 プルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社 事業内容 情報システムの提供、運用、維持、管理運営等に関する業務並びに左記に付随関連する事業 ② 企業結合日 2025年1月1日 ③ 企業結合の法的形式 プルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社の全株式を所有する株主が、当社の完全親会社でもあるPrudential International Insurance Holdings, Ltd.であることから、無対価株式交換を実施しており、当社は本交換に関して株式及び金銭の交付は行っておりません。 ④ 結合後企業の名称 プルデンシャル・ジャパン・テクノロジー株式会社	当連結会計年度期首現在高	24,551百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	8,083百万円	利息による増加等	1百万円	契約者配当準備金繰入額	6,586百万円	その他による減少	0百万円	当連結会計年度末現在高	23,055百万円	10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>23,055百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>7,793百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>7,712百万円</td></tr> <tr> <td>その他による減少</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>22,974百万円</td></tr> </table> 11. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式は2,174百万円であります。 12. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金1,526百万円、有価証券57,604百万円、有形固定資産42,940百万円、未収金565百万円及び未収収益6百万円であります。 また、担保付き債務の額は29,568百万円であり、その内訳は、借入金29,568百万円であります。 13. 1株当たりの純資産額は、865,953,885円55銭であります。	当連結会計年度期首現在高	23,055百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	7,793百万円	利息による増加等	1百万円	契約者配当準備金繰入額	7,712百万円	その他による減少	1百万円	当連結会計年度末現在高	22,974百万円
当連結会計年度期首現在高	24,551百万円																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	8,083百万円																								
利息による増加等	1百万円																								
契約者配当準備金繰入額	6,586百万円																								
その他による減少	0百万円																								
当連結会計年度末現在高	23,055百万円																								
当連結会計年度期首現在高	23,055百万円																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	7,793百万円																								
利息による増加等	1百万円																								
契約者配当準備金繰入額	7,712百万円																								
その他による減少	1百万円																								
当連結会計年度末現在高	22,974百万円																								

2024年度	2025年度
⑤ その他の取引の概要に関する事項 プルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社を当社の子会社として位置付けることで、生命保険子会社と同様、IT組織との一体的な運営を実現させます。 (2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。 15. その他負債には、ノンリコース借入金23,169百万円及び他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。 16. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は11,389,326百万円、時価は9,712,118百万円であります。 （プルデンシャル生命保険株式会社） 責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。 運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。 上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは13.3年、将来の保険料のデュレーションは7.7年、責任準備金対応債券のデュレーションは16.0年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは14.3年、将来の保険料のデュレーションは5.8年、責任準備金対応債券のデュレーションは15.3年となっております。	14. その他負債には、ノンリコース借入金29,568百万円及び他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。 15. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は10,441,238百万円、時価は8,301,333百万円であります。 （プルデンシャル生命保険株式会社） 責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。 運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。 上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは11.3年、将来の保険料のデュレーションは6.7年、責任準備金対応債券のデュレーションは14.1年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは11.6年、将来の保険料のデュレーションは5.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは13.7年となっております。

2024年度	2025年度
(ジブラルタ生命保険株式会社) 責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①円建保険②米ドル建保険をそれぞれ小区分としております。 なお、従来「円建保険」は「一般ファンド」と記載し、「米ドル建保険」は「米ドル建保険ファンド及び米ドル建年金ファンド」と記載していましたが、各小区分に含める保険商品の一部追加に伴い名称を変更しております。この変更による当連結計算書類への影響はありません。 また、上記の各小区分には、同じ負債特性を持つ再保険契約が含まれます。 各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。 当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。 発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が31百万円、その他有価証券評価差額金が22百万円減少し、繰延税金資産が9百万円増加しております。 (プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社) 責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。 小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。 当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。 17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	(ジブラルタ生命保険株式会社) 責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①円建保険②米ドル建保険をそれぞれ小区分としております。 なお、上記の各小区分には、同じ負債特性を持つ再保険契約が含まれます。 各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。 当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。 (プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社) 責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。 小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。 当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。 16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2024年度		2025年度	
(2) 確定給付制度		(2) 確定給付制度	
① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表		① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	133,742百万円	退職給付債務の期首残高	133,626百万円
勤務費用	7,765百万円	勤務費用	7,647百万円
利息費用	986百万円	利息費用	987百万円
数理計算上の差異の発生額	3,775百万円	数理計算上の差異の発生額	△ 16,053百万円
退職給付の支払額	△ 12,643百万円	退職給付の支払額	△ 12,720百万円
退職給付債務の期末残高	<u>133,626百万円</u>	退職給付債務の期末残高	<u>113,487百万円</u>
② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表		② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,452百万円	年金資産の期首残高	17,127百万円
期待運用収益	291百万円	期待運用収益	256百万円
数理計算上の差異の発生額	△ 487百万円	数理計算上の差異の発生額	△ 128百万円
退職給付の支払額	△ 2,129百万円	退職給付の支払額	△ 1,983百万円
年金資産の期末残高	<u>17,127百万円</u>	年金資産の期末残高	<u>15,272百万円</u>
③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表		③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,893百万円	積立型制度の退職給付債務	14,966百万円
年金資産	△ 17,127百万円	年金資産	△ 15,272百万円
	<u>1,765百万円</u>		<u>△ 306百万円</u>
非積立型制度の退職給付債務	114,732百万円	非積立型制度の退職給付債務	98,521百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>116,498百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>98,215百万円</u>
退職給付に係る負債	116,498百万円	退職給付に係る負債	98,873百万円
退職給付に係る資産	<u>－ 百万円</u>	退職給付に係る資産	<u>△ 658百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>116,498百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>98,215百万円</u>
④ 退職給付に関連する損益		④ 退職給付に関連する損益	
勤務費用	7,765百万円	勤務費用	7,647百万円
利息費用	986百万円	利息費用	987百万円
期待運用収益	△ 291百万円	期待運用収益	△ 256百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,054百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,447百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>9,514百万円</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>9,825百万円</u>
⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳		⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳	
その他の包括利益に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。		その他の包括利益に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	△ 3,208百万円	数理計算上の差異	17,372百万円
合計	<u>△ 3,208百万円</u>	合計	<u>17,372百万円</u>
その他の包括利益累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。		その他の包括利益累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	△ 5,421百万円	未認識数理計算上の差異	11,950百万円
合計	<u>△ 5,421百万円</u>	合計	<u>11,950百万円</u>

2024年度	2025年度																				
⑥ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>債券</td><td>60%</td></tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>26%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>8%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>6%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100%</td></tr> </table>	債券	60%	生命保険一般勘定	26%	現金及び預金	8%	株式	6%	合計	100%	⑥ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>債券</td><td>59%</td></tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>25%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>9%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>7%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100%</td></tr> </table>	債券	59%	生命保険一般勘定	25%	株式	9%	現金及び預金	7%	合計	100%
債券	60%																				
生命保険一般勘定	26%																				
現金及び預金	8%																				
株式	6%																				
合計	100%																				
債券	59%																				
生命保険一般勘定	25%																				
株式	9%																				
現金及び預金	7%																				
合計	100%																				
⑦ 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	⑦ 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。																				
⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.74% ～ 0.90%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.50%</td></tr> </table> なお、簡便法を採用している親会社である当社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。	割引率	0.74% ～ 0.90%	長期期待運用収益率	1.50%	⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>3.15% ～ 3.25%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>2.30%</td></tr> </table> なお、簡便法を採用している親会社である当社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。	割引率	3.15% ～ 3.25%	長期期待運用収益率	2.30%												
割引率	0.74% ～ 0.90%																				
長期期待運用収益率	1.50%																				
割引率	3.15% ～ 3.25%																				
長期期待運用収益率	2.30%																				
(3) 確定拠出制度 確定拠出制度に係る退職給付費用の額 確定拠出制度への要拠出額は、931百万円であります。	(3) 確定拠出制度 確定拠出制度に係る退職給付費用の額 確定拠出制度への要拠出額は、905百万円であります。																				
18. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。	17. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。																				

注記事項（連結損益計算書関係）

2024年度	2025年度
1. 1株当たりの当期純利益は156,681,777円87銭であります。	1. 1株当たりの当期純利益は202,012,365円30銭であります。
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。	2. その他特別損失には、子会社の営業社員および元営業社員による金銭に関わる不適切な行為により被害を受けられたお客さまへの補償に伴う費用5,509百万円が含まれております。
	3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

注記事項（連結包括利益計算書関係）

2024年度	2025年度																																																																
1. その他の包括利益の内訳 その他有価証券評価差額金： <table> <tr> <td>当期発生額</td><td>△ 12,737百万円</td></tr> <tr> <td>組替調整額</td><td>△ 51,990百万円</td></tr> <tr> <td>法人税等及び税効果調整前</td><td>△ 64,727百万円</td></tr> <tr> <td>法人税等及び税効果額</td><td>17,259百万円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 47,467百万円</td></tr> </table> 繰延ヘッジ損益： <table> <tr> <td>当期発生額</td><td>△ 31,451百万円</td></tr> <tr> <td>組替調整額</td><td>4,790百万円</td></tr> <tr> <td>法人税等及び税効果調整前</td><td>△ 26,660百万円</td></tr> <tr> <td>法人税等及び税効果額</td><td>8,755百万円</td></tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td><td>△ 17,904百万円</td></tr> </table> 退職給付に係る調整額： <table> <tr> <td>当期発生額</td><td>△ 4,262百万円</td></tr> <tr> <td>組替調整額</td><td>1,054百万円</td></tr> <tr> <td>法人税等及び税効果調整前</td><td>△ 3,208百万円</td></tr> <tr> <td>法人税等及び税効果額</td><td>941百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額</td><td>△ 2,266百万円</td></tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td><td>△ 67,638百万円</td></tr> </table>	当期発生額	△ 12,737百万円	組替調整額	△ 51,990百万円	法人税等及び税効果調整前	△ 64,727百万円	法人税等及び税効果額	17,259百万円	その他有価証券評価差額金	△ 47,467百万円	当期発生額	△ 31,451百万円	組替調整額	4,790百万円	法人税等及び税効果調整前	△ 26,660百万円	法人税等及び税効果額	8,755百万円	繰延ヘッジ損益	△ 17,904百万円	当期発生額	△ 4,262百万円	組替調整額	1,054百万円	法人税等及び税効果調整前	△ 3,208百万円	法人税等及び税効果額	941百万円	退職給付に係る調整額	△ 2,266百万円	その他の包括利益合計	△ 67,638百万円	1. その他の包括利益の内訳 その他有価証券評価差額金： <table> <tr> <td>当期発生額</td><td>6,370百万円</td></tr> <tr> <td>組替調整額</td><td>△ 25,049百万円</td></tr> <tr> <td>法人税等及び税効果調整前</td><td>△ 18,678百万円</td></tr> <tr> <td>法人税等及び税効果額</td><td>5,215百万円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 13,463百万円</td></tr> </table> 繰延ヘッジ損益： <table> <tr> <td>当期発生額</td><td>△ 17,164百万円</td></tr> <tr> <td>組替調整額</td><td>34,553百万円</td></tr> <tr> <td>法人税等及び税効果調整前</td><td>17,389百万円</td></tr> <tr> <td>法人税等及び税効果額</td><td>△ 5,031百万円</td></tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td><td>12,357百万円</td></tr> </table> 退職給付に係る調整額： <table> <tr> <td>当期発生額</td><td>15,924百万円</td></tr> <tr> <td>組替調整額</td><td>1,447百万円</td></tr> <tr> <td>法人税等及び税効果調整前</td><td>17,372百万円</td></tr> <tr> <td>法人税等及び税効果額</td><td>△ 5,017百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額</td><td>12,354百万円</td></tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td><td>11,249百万円</td></tr> </table>	当期発生額	6,370百万円	組替調整額	△ 25,049百万円	法人税等及び税効果調整前	△ 18,678百万円	法人税等及び税効果額	5,215百万円	その他有価証券評価差額金	△ 13,463百万円	当期発生額	△ 17,164百万円	組替調整額	34,553百万円	法人税等及び税効果調整前	17,389百万円	法人税等及び税効果額	△ 5,031百万円	繰延ヘッジ損益	12,357百万円	当期発生額	15,924百万円	組替調整額	1,447百万円	法人税等及び税効果調整前	17,372百万円	法人税等及び税効果額	△ 5,017百万円	退職給付に係る調整額	12,354百万円	その他の包括利益合計	11,249百万円
当期発生額	△ 12,737百万円																																																																
組替調整額	△ 51,990百万円																																																																
法人税等及び税効果調整前	△ 64,727百万円																																																																
法人税等及び税効果額	17,259百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 47,467百万円																																																																
当期発生額	△ 31,451百万円																																																																
組替調整額	4,790百万円																																																																
法人税等及び税効果調整前	△ 26,660百万円																																																																
法人税等及び税効果額	8,755百万円																																																																
繰延ヘッジ損益	△ 17,904百万円																																																																
当期発生額	△ 4,262百万円																																																																
組替調整額	1,054百万円																																																																
法人税等及び税効果調整前	△ 3,208百万円																																																																
法人税等及び税効果額	941百万円																																																																
退職給付に係る調整額	△ 2,266百万円																																																																
その他の包括利益合計	△ 67,638百万円																																																																
当期発生額	6,370百万円																																																																
組替調整額	△ 25,049百万円																																																																
法人税等及び税効果調整前	△ 18,678百万円																																																																
法人税等及び税効果額	5,215百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 13,463百万円																																																																
当期発生額	△ 17,164百万円																																																																
組替調整額	34,553百万円																																																																
法人税等及び税効果調整前	17,389百万円																																																																
法人税等及び税効果額	△ 5,031百万円																																																																
繰延ヘッジ損益	12,357百万円																																																																
当期発生額	15,924百万円																																																																
組替調整額	1,447百万円																																																																
法人税等及び税効果調整前	17,372百万円																																																																
法人税等及び税効果額	△ 5,017百万円																																																																
退職給付に係る調整額	12,354百万円																																																																
その他の包括利益合計	11,249百万円																																																																
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。	2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。																																																																

注記事項（連結株主資本等変動計算書関係）

2024年度					2025年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
(単位：株)					(単位：株)				
	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数		当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	911	－	－	911	普通株式	911	－	－	911
2. 配当支払額					2. 配当支払額				
当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項					当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項				
2024年7月16日の株主総会において、次のとおり決議しております。					2025年7月25日の株主総会において、次のとおり決議しております。				
金銭による配当支払額					金銭による配当支払額				
普通株式の配当に関する事項					普通株式の配当に関する事項				
配当金の総額			60,916百万円		配当金の総額			75,800百万円	
配当の原資			その他利益剰余金		配当の原資			その他利益剰余金	
1株当たり配当額			66,867,179円		1株当たり配当額			83,205,269円	
効力発生日			2024年7月16日		効力発生日			2025年7月25日	
3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。					3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。				

5 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分	連結		プルデンシャル 生命保険株式会社		ジブラルタ 生命保険株式会社		プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル 生命保険株式会社	
	2024年度末	2025年度末	2024年度末	2025年度末	2024年度末	2025年度末	2024年度末	2025年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	520	503	71	47	420	422	29	33
危険債権	15,405	17,424	1,736	1,936	13,668	15,487	—	—
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付条件緩和債権	14	10	14	10	—	—	—	—
小計 (対合計比)	15,940 (0.9%)	17,938 (1.0%)	1,822 (0.3%)	1,995 (0.3%)	14,088 (1.1%)	15,909 (1.4%)	29 (0.8%)	33 (0.8%)
正常債権	1,830,839	1,736,616	581,632	623,072	1,293,215	1,126,871	3,582	4,062
合計	1,846,780	1,754,554	583,454	625,067	1,307,304	1,142,780	3,611	4,096

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2024年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額0百万円、2025年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額0百万円です。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注2に掲げる債権を除く。)
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金です。(注2及び3に掲げる債権を除く。)
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注2から4に掲げる債権を除く。)
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注2から5までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6 保険子会社の財務データ

(プルデンシャル生命保険株式会社) 直近2事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項目		2024年度	2025年度
経常収益		1,688,848	1,760,359
経常利益		82,308	45,678
基礎利益		46,095	40,268
当期純利益		58,981	28,293
資本金の額及び発行済株式の総数		29,000 (480,000株)	29,000 (480,000株)
総資産		6,402,932	6,656,016
	うち特別勘定資産	571,446	760,435
責任準備金残高		5,689,623	5,913,048
貸付金残高		578,081	619,296
有価証券残高		5,458,951	5,690,380
ソルベンシー・マージン比率 (注1)	新基準	—	190.8%
	旧基準	747.8%	—
従業員数		6,619名	6,527名
保有契約高		44,938,896	45,741,412
	うち個人保険	44,057,586	44,593,297
	うち個人年金保険 (注2)	881,276	1,148,082
	うち団体保険	33	31
団体年金保険保有契約高 (注3)		151	127

- (注) 1. ソルベンシー・マージン比率は、令和7年金融庁告示第74号に基づき、2025年度決算より計算基準の見直し（経済価値ベースの評価方法への変更、リスク計測の厳格化等）がなされています。そのため、2024年度、2025年度はそれぞれ異なる基準によって算出されています。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

(ジブラルタ生命保険株式会社)
直近2事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項目	2024年度	2025年度
経常収益	2,905,106	3,059,483
経常利益	184,661	157,692
基礎利益	140,700	110,085
当期純利益	117,197	150,948
資本金の額及び発行済株式の総数	75,500 (2,101千株)	75,500 (2,101千株)
総資産	10,553,639	9,726,699
うち特別勘定資産	14,960	29,292
責任準備金残高	9,657,252	8,749,061
貸付金残高	1,302,052	1,138,325
有価証券残高	8,516,205	8,002,672
ソルベンシー・マージン比率（注1）	新基準	－
	旧基準	183.7%
従業員数	11,945名	11,919名
保有契約高	37,219,253	37,747,167
うち個人保険	35,294,053	36,111,741
うち個人年金保険（注2）	1,010,301	861,270
うち団体保険	914,898	774,154
団体年金保険保有契約高（注3）	151,115	142,879

- (注) 1. ソルベンシー・マージン比率は、令和7年金融庁告示第74号に基づき、2025年度決算より計算基準の見直し（経済価値ベースの評価方法への変更、リスク計測の厳格化等）がなされています。そのため、2024年度、2025年度はそれぞれ異なる基準によって算出されています。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)
直近2事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項目	2024年度	2025年度
経常収益	1,940,373	926,178
経常利益	3,848	10,933
基礎利益	20,944	14,939
当期純利益	2,643	6,928
資本金の額及び発行済株式の総数	16,545.5 (121,590株)	16,545.5 (121,590株)
総資産	1,353,040	1,305,919
うち特別勘定資産	4,860	4,363
責任準備金残高	1,111,746	1,030,241
貸付金残高	3,573	4,049
有価証券残高	1,245,048	1,186,872
ソルベンシー・マージン比率（注1）	新基準	－
	旧基準	168.5%
従業員数	974名	763名
保有契約高	7,847,432	8,691,390
うち個人保険	7,651,713	8,231,887
うち個人年金保険（注2）	189,641	453,618
うち団体保険	6,077	5,884
団体年金保険保有契約高（注3）	1,532	1,382

- (注) 1. ソルベンシー・マージン比率は、令和7年金融庁告示第74号に基づき、2025年度決算より計算基準の見直し（経済価値ベースの評価方法への変更、リスク計測の厳格化等）がなされています。そのため、2024年度、2025年度はそれぞれ異なる基準によって算出されています。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

7 保険持株会社及びその子会社等の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

①直近の二事業年度におけるソルベンシー・マージン比率並びに適格資本の額及び所要資本の額

(単位：百万円、%)

要約（連結ベース）			
項目	イ	ロ	ハ
	前期末	当期末	増減
適格資本の額（A）	－	2,506,162	－
所要資本の額（B）	－	1,304,285	－
ソルベンシー・マージン比率（(A)/(B)）	－	192.1	－

②直近の二事業年度における適格資本の額の構成に関する事項

(単位：百万円)

適格資本の額の構成（連結ベース）			
項目		イ	ロ
		前期末	当期末
Tier1適格資本の額（(B)－(C)）	(A)	－	2,344,523
Tier1適格資本に係る基礎項目の額	(B)	－	2,549,234
算入制限のないTier1資本調達手段の額		－	47,105
算入制限のあるTier1資本調達手段の額		－	－
資本調達手段以外のTier1適格資本の額		－	2,502,129
剰余金等の額又は利益剰余金等の額		－	1,173,121
資本剰余金（Tier2適格資本に算入されるものを除く）の額		－	55,874
その他の包括利益累計額又は評価・換算差額等の額		－	△48,038
その他の拠出金等の額		－	－
非支配株主持分（上限適用後）の額		－	－
経済価値ベースの調整額		－	1,321,171
Tier1適格資本に係る調整項目の額	(C)	－	204,710
無形固定資産（繰延税金負債相殺後）の額		－	52,312
繰延税金資産の額		－	113,695
前払年金費用又は退職給付に係る資産（繰延税金負債相殺後）の額		－	474
他の金融機関等が意図的に保有しているTier1資本調達手段の額		－	－
自己のTier1資本調達手段への投資の額		－	－
不適格再保険資産の額		－	－
処分制約のある資産のうち関連する負債と所要資本を上回る額		－	38,227
Tier2適格資本の額（(E)－(F)－(G)）	(D)	－	161,638
Tier2適格資本に係る基礎項目の額	(E)	－	161,638
Tier2資本調達手段の額		－	6,355
算入制限のあるTier1資本調達手段の制限を超過した額		－	－
払込済みTier2資本調達手段の額		－	6,355
払込未済のTier2資本調達手段の額		－	－
資本調達手段以外のTier2適格資本の額		－	155,283
Tier2資本調達手段の額に含まれる資本調達手段を発行した結果生じた資本剰余金の額		－	－
処分制約のある資産のうちTier1適格資本から控除される額		－	38,227
Tier2バスケット（上限適用後）の額		－	117,055
Tier2適格資本に係る調整項目の額	(F)	－	－
他の金融機関等が意図的に保有しているTier2資本調達手段の額		－	－
自己のTier2資本調達手段への投資の額		－	－
Tier2適格資本への上限適用による控除の額	(G)	－	－
適格資本の額（(A)＋(D)）		－	2,506,162

③直近の二事業年度における所要資本の額の構成に関する事項

(単位：百万円)

所要資本の額の構成（連結ベース）			
項目		イ	ロ
		前期末	当期末
生命保険リスクの額	(A)	－	925,913
死亡リスクの額		－	137,902
長寿リスクの額		－	43,897
罹患及び障害リスクの額		－	95,347
解約及び失効リスクの額		－	699,868
経費リスクの額		－	274,477
マネジメント・アクションの効果の額		－	－
損害保険リスクの額	(B)	－	－
巨大災害リスクの額	(C)	－	40,983
市場リスクの額	(D)	－	758,481
金利リスクの額		－	177,885
スプレッドリスク（上昇）の額		－	32,905
株式リスクの額		－	257,107
不動産リスクの額		－	98,213
為替リスクの額		－	365,924
資産集中リスクの額		－	391,964
マネジメント・アクションの効果の額		－	－
信用リスクの額	(E)	－	504,181
オペレーショナル・リスクの額	(F)	－	106,095
マネジメント・アクションの効果の上限超過額	(G)	－	－
分散効果の額	(H)	－	645,545
非保険事業に係る所要資本の額	(I)	－	61
所要資本の額（税効果考慮前） ((A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)－(H)+(I))	(J)	－	1,690,109
所要資本の税効果の額	(K)	－	385,885
所要資本の額（税効果考慮後） ((J)－(K))		－	1,304,285

- (注) 1.所要資本を構成する各リスクの額は、それぞれの内訳として掲記している額を、分散効果を考慮した所定の相関係数を用いて統合して算出していること等から、内訳として掲記している額の単純和とは一致しておりません。
- 2.巨大災害リスクの額に重要性が乏しいことから、その内訳の記載を省略しております。

④経済価値ベースのバランスシートに関する事項

(単位：百万円)

経済価値ベースのバランスシート（連結ベース）				
科目	イ	ハ	ニ	ホ
	財務会計ベースの額	組替えの額	評価替えの額	経済価値ベースの額 (イ+ハ+ニ)
資産の部				
総資産	17,581,129	14,080,849	△6,596,533	25,065,445
現金及び預貯金	267,655	—	—	267,655
コールローン	15,000	—	—	15,000
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	23,069	—	△89	22,979
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	4,105	—	—	4,105
有価証券	13,991,862	△109,831	△2,073,095	11,808,935
貸付金	1,744,536	△19,933	△56,607	1,667,995
有形固定資産	130,042	158,069	100,323	388,435
土地	79,763	120,887	100,808	301,459
建物	42,625	37,182	△485	79,322
リース資産	997	—	—	997
建設仮勘定	3,367	—	—	3,367
その他の有形固定資産	3,289	—	—	3,289
無形固定資産	55,207	△2,895	—	52,312
ソフトウェア	31,229	—	—	31,229
のれん	21,070	—	—	21,070
リース資産	—	—	—	—
その他の無形固定資産	2,907	△2,895	—	12
退職給付に係る資産	658	—	—	658
繰延税金資産	239,037	—	△125,341	113,695
再評価に係る繰延税金資産	—	—	—	—
貸倒引当金	△11,271	11,270	—	△0
投資損失引当金	—	—	—	—
その他資産	327,133	△9,898	△1,550	315,684
特別勘定等の資産	794,090	—	—	794,090
再保険回収額	—	14,054,068	△4,440,172	9,613,896
負債の部				
総負債	16,792,245	13,641,671	△7,917,704	22,516,211
保険負債（保険契約準備金）	15,797,480	13,852,335	△8,495,039	21,154,776
資産ポートフォリオによって複製可能な保険負債	—	—	—	790,207
現在推計の額（保険契約準備金のうち、規制上の準備金に属するもの以外）	15,595,747	—	—	19,896,433
現在推計を超えるマージン（MOCE）の額	—	—	—	468,134
規制上の準備金に属するもの（危険準備金等）	201,732	△201,732	—	—
非保険負債	994,764	△210,664	577,334	1,361,435
その他の規制上の準備金（保険負債に含まれるものを除く）	—	—	—	—
その他の準備金	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
新株予約権付社債	—	—	—	—
退職給付に係る負債（退職給付引当金）	98,873	—	—	98,873
役員退職慰労引当金	2,255	—	—	2,255
その他の引当金	—	—	—	—
価格変動準備金	237,445	△237,445	—	—
金融商品取引責任準備金	—	—	—	—
繰延税金負債	—	—	577,714	577,714
再評価に係る繰延税金負債	—	—	—	—
未払法人税等	35,548	—	—	35,548
その他負債	620,641	26,781	△379	647,043

(単位：百万円)

経済価値ベースのバランスシート（連結ベース）				
科目	イ	ハ	ニ	ホ
	財務会計 ベースの額	組替えの額	評価替えの額	経済価値 ベースの額 (イ+ハ+ニ)
純資産の部				
純資産	788,883	439,178	—	2,549,234
株主資本合計	836,922	439,178	—	1,276,101
資本金	47,105	—	—	47,105
新株式申込証拠金	—	—	—	—
資本剰余金	55,874	—	—	55,874
利益剰余金	733,943	—	—	733,943
規制上の準備金		439,178	—	439,178
その他の包括利益累計額合計（評価・換算差額等合計）	△48,038	—	—	△48,038
その他有価証券評価差額金	25,603	—	—	25,603
繰延ヘッジ損益	△82,136	—	—	△82,136
退職給付に係る調整累計額	8,493	—	—	8,493
経済価値ベースの調整額				1,321,171

注）「ロ、連結の範囲等に係る調整の額」につきましては、該当がないため記載を省略しております。

注記事項

1. 根拠法令

経済価値ベースのバランスシートは、保険業法施行規則第210条の10の2第1項第4号ハの定めにより、令和7年金融庁告示第74号及び令和7年金融庁告示第75号に準拠して作成しています。

2. 経済価値ベースのバランスシートの作成方針

(1) 資産の評価方法

①連結される生命保険会社における主な資産の評価方法は以下の通りです。

I. 資産の部に計上される金融商品等

金融商品等の額について、財務会計上時価評価されていない満期保有目的の債券、責任準備金対応債券、保険約款貸付、一般貸付、市場価格のない株式等についても時価に評価替えをしています。なお、組替え対象とした投資信託等については可能な範囲で保有エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産及び取引に基づき計上（「ルックスルー・アプローチ」といいます。）した上で時価に評価替えしています。

金融商品の時価への評価替えにおいては企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に従って開示された時価を用いております。また、市場価格のない株式はマーケット・アプローチ（EBITDA倍率法）の評価技法により時価評価を行っております。組合等への出資の時価評価については取得可能な運用報告書等により時価評価を行っております。

II. 再保険を付した保険契約の再保険回収額

再保険を付した保険契約の再保険回収額は、将来キャッシュ・フローの現在価値の確率加重平均の金額を資産の部に計上しています。なお、将来キャッシュ・フロー及び割引率の前提は当該再保険に付された保険契約の前提と整合するように用いています。

また、再保険回収額における再保険金等の回収不能想定額については格付別に設定した期待デフォルト率等を用いて計算しております。

III. 繰延税金資産

繰延税金資産は、財務会計上の繰延税金資産の額に、経済価値評価への調整から生じる繰延税金資産の額を加減算しております。

②連結される生命保険会社は、資産の評価において、マネジメント・アクションを考慮しておりません。

③連結される生命保険会社の資産の評価におけるエキスパート・ジャッジメントの適用については以下のとおりです。

（ブルデンシャル生命保険株式会社）

資産の評価において、保険約款貸付の時価評価、一部の私募債の時価評価・貸付金の時価評価の計算前提条件について、エキスパート・ジャッジメントを適用しております。具体的には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。保険約款貸付は過去の実績に基づく返済率等から生成した将来キャッシュ・フローを、リスクフリー・レートで割り引いて現在価値を計算し時価としております。私募債については、公募債を参照して流動性を調整した割引率を使用して現在価値を計算しております。貸付金については、格付・残存に応じた信用スプレッドに流動性を調整した割引率を使用して現在価値を計算しております。

(ジブラルタ生命保険株式会社)

資産の評価において、保険約款貸付の時価評価、一部の私募債の時価評価・貸付金の時価評価の計算前提条件について、エキスパート・ジャッジメントを適用しております。具体的には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。保険約款貸付は過去の実績に基づく返済率等から生成した将来キャッシュ・フローを、リスクフリー・レートで割り引いて現在価値を計算し時価としております。私募債については、公募債を参照して流動性を調整した割引率を使用して現在価値を計算しております。貸付金については、格付・残存に応じた信用スプレッドに流動性を調整した割引率を使用して現在価値を計算しております。

(ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)

資産の評価において、保険約款貸付の時価評価、一部の私募債の時価評価の計算前提条件について、エキスパート・ジャッジメントを適用しております。具体的には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。保険約款貸付は過去の実績に基づく返済率等から生成した将来キャッシュ・フローを、リスクフリー・レートで割り引いて現在価値を計算し時価としております。私募債については、公募債を参照して流動性を調整した割引率を使用して現在価値を計算しております。

- ④連結ベースの計算に当たって、保険会社等及び持分法が適用される子会社等のうち非保険事業に分類されるものについては、評価替えを行っておりません。

(2) 負債の評価方法

- ①連結される生命保険会社における主な負債の評価方法は以下の通りです。

I. 経済価値ベースの保険負債

経済価値ベースの保険負債は、現在推計により評価している保険契約と資産ポートフォリオによって複製可能な保険契約があります。

現在推計により評価している保険契約については、基準日に認識した保険契約に係る将来キャッシュ・フローを見積り、所定の割引率で割り引くことにより算出した現在価値の確率加重平均として現在推計を計測し、さらに当該現在推計に内在する不確実性を考慮したマージンの額（以下、「MOCE」といいます）を上乗せして保険負債を評価します。具体的には次の通りです。

i. 認識

連結される生命保険会社は、基準日時点において、契約の当事者となっている全ての保険契約を、当該保険契約に伴う全ての義務が消滅するまで認識しています。

ii. 将来キャッシュ・フローの見積り

a. 契約の境界線

現在推計の計測に含まれる将来のキャッシュ・フローを定義する契約の境界線は、保険契約上の権利及び義務に基づき判断しています。

b. 将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる前提

将来キャッシュ・フローを見積る際に用いる死亡率、罹患率、解約・失効率及び更新率等の保険契約者の行動、事業費率に関する前提は、商品の種類別に設定し、直近の実績及び保険契約者の特性を反映しています。

死亡率及び罹患率の前提は、標準生命表や医療統計等の公的データ、直近の実績を組み合わせ、将来トレンドも考慮して設定しています。

解約・失効率の前提は、直近の実績に基づき、保険商品の種類及び経過年度別に見積っています。

事業費率は、直近の経費水準に基づいて将来における経費の見積りを行っております。なお、将来の経費の見積りの際は、インフレーションの調整を行っております。

それぞれの前提条件の設定において用いる実績は定期的にモニタリングしており、その結果は現在推計の測定に反映しております。

また、ジブラルタ生命保険株式会社において、契約者配当については、現在の配当還元水準をベースとして配当率の前提を定め、調整後スプレッドを考慮したイールド・カーブを含む経済シナリオに連動して設定しております。

将来キャッシュ・フロー計測には変額商品の最低保証、動的解約の保証とオプションを反映しており、それらについて確率論的計算を行って保険負債を評価しております。

また、支払備金（現在推計のうち既経過責任に係るもの）については、プロポーショナリティ原則を適用し、貸借対照表計上額としております。

iii. 割引率

割引率はリスクフリー・レート・イールド・カーブに当社が引き受けた保険契約の集合（「保険契約ポートフォリオ」といいます）ごとの調整後スプレッドを加算して算出しています。

リスクフリー・レート・イールド・カーブは、主に流動的な金利スワップ又は国債から得られる市場金利に基づき設定しています。

現在推計により評価している保険契約の調整後スプレッドは、一般バケットを適用しています。主要な年限ごとの割引率は以下の通りです。

主な商品分類	適用バケット	5年	10年	15年	20年
円建商品	一般バケット	1.89%	2.49%	3.01%	3.58%
米ドル建商品	一般バケット	4.40%	4.83%	5.29%	5.56%
豪ドル建商品	一般バケット	4.91%	5.23%	5.43%	5.63%

iv. MOCE

MOCEはランオフパターンを用いて算出した将来の推計所要資本の割引現在価値に資本コスト率を乗じて計算しています。

資産ポートフォリオによって複製可能な保険契約（変額商品の特別勘定部分）については、当該保険契約に関連する将来キャッシュ・フローを高い信頼性をもって複製する金融商品等の市場価格をもって保険負債の評価額としています。

II. 負債の部に計上される金融商品等

金融商品等の額について、時価に評価替えをしています。なお、評価替えにあたっては連結される生命保険会社の信用状態の変化を考慮していません。

ただし、適格資本の金額に含まれる金融商品等は貸借対照表計上額により計上しています。

III. 繰延税金負債

繰延税金負債は、財務会計上の繰延税金負債の額に、経済価値評価への調整から生じる繰延税金負債の額を加減算しております。

②連結される生命保険会社の負債の評価において、支払備金（現在推計のうち既経過責任に係るもの）について、原則的な取扱い将来キャッシュ・フローを見積み、所定の割引率で割り引くことにより算出した現在価値の確率加重平均にて評価替えを行うところ、計算結果に対する重要性等を踏まえ、プロポーショナルリティ原則を適用し、簡便的に貸借対照表計上額としております。また、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社において、市場価格調整率（MVA）計算において基準利率を用いる商品については、解約返戻金の算出に係る将来キャッシュ・フローの評価において、本来適用すべき基準利率に代えて、計算結果への影響が限定的であることを踏まえ、プロポーショナルリティ原則を適用し、積立利率を使用しています。これらのプロポーショナルリティ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微です。

③連結される生命保険会社は、負債の評価において、マネジメント・アクションを考慮しておりません。

④連結される生命保険会社は、負債の評価において、最新かつ信頼できる情報及び現実的な仮定に基づくものとし、保守的又は楽観的な偏りのないものと判断していますが、将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる死亡率、罹患率、契約者行動並びにインフレーションに関する前提及び保証とオプションの評価の一部についてはエキスパート・ジャッジメントを適用しています。

⑤連結ベースの計算に当たって、保険会社等及び持分法が適用される子会社等のうち非保険事業に分類されるものについては、評価替えを行っておりません。

(3) 連結ベースの計算における連結の範囲又は持分法の適用の範囲

連結の範囲については、連結貸借対照表における連結の範囲又は持分法の適用の範囲から変更しておりません。

3. 経済価値ベースのバランスシートの作成に関する会計上の見積りに関する事項

会計上の見積りに関する事項

経済価値ベースの保険負債、再保険回収額

i. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額 保険負債21,154,776百万円、再保険回収額9,613,896百万円

ii. 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

a. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の算出方法

注記2.(1) 資産の評価方法、及び2.(2)負債の評価方法に記載の通りです。

b. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の主要な仮定及び翌事業年度の経済価値ベースのバランスシートに与える影響

経済価値ベースの保険負債、再保険回収額には、次の主要な前提の変動により、翌事業年度において現在推計、再保険回収額及びMOCEが著しく変動する可能性があります。これらの前提に関する情報は注記2.(1) 資産の評価方法及び2.(2)負債の評価方法に記載の通りです。

ア. 死亡率、罹患率、解約・失効率及び更新率等の保険契約者の行動、事業費に関する将来キャッシュ・フローを見積る際に用いる前提

イ. 割引率に関する前提

4. 特別勘定等の資産

「特別勘定等の資産」の科目には、法第118条第1項に規定する特別勘定その他これに類するものに区分される資産の額を計上しております。

⑤有価証券の種類別の経済価値評価額に関する事項

(単位：百万円)

有価証券の経済価値評価額に係る明細（連結ベース）	
有価証券	11,808,935
国債	5,587,815
地方債	62,936
社債	950,362
株式	98,138
外国証券	5,109,681
国債	1,292,004
地方債	58,739
社債	3,388,331
株式	187,549
その他	183,058
その他の証券	0

(注) 本様式に記載した額は特別勘定等に属するものの額を含んでいません。

⑥保険負債の商品別差異調整に関する事項

(単位：百万円)

保険負債の商品別差異調整（連結ベース）						
項目	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	財務会計 ベースの額	再保険の グロスアップ	非経済前提 の更新	経済前提 の更新	その他	経済価値 ベースの額 (MOCEの 額を除く)
保険負債	15,595,747	14,054,068	△3,848,063	△5,736,823	621,711	20,686,641
生命保険契約等	15,595,747	14,054,068	△3,848,063	△5,736,823	621,711	20,686,641
個人保険	13,073,471	12,322,551	△4,018,998	△5,071,091	619,040	16,924,973
個人年金	2,258,823	1,684,682	212,604	△637,616	2,671	3,521,164
団体保険	10,466	－	△3,702	△1,632	－	5,132
団体年金	143,006	－	3,484	△6,116	－	140,375
上記以外	109,979	46,834	△41,452	△20,366	－	94,994
損害保険契約等	－	－	－	－	－	－
再保険回収額	－	14,054,068	△1,586,686	△3,251,572	398,086	9,613,896
生命保険契約等	－	14,054,068	△1,586,686	△3,251,572	398,086	9,613,896
個人保険	－	12,322,551	△1,669,416	△2,853,215	397,997	8,197,917
個人年金	－	1,684,682	193,043	△407,432	89	1,470,382
団体保険	－	－	－	－	－	－
団体年金	－	－	－	－	－	－
上記以外	－	46,834	△110,313	9,075	－	△54,403
損害保険契約等	－	－	－	－	－	－

⑦ソルベンシー・マージン比率、適格資本の額及び所要資本の額の感応度分析に関する事項

(単位：％、百万円)

項目	感応度分析（連結ベース）						
	イ 当期末の 数値	ロ 円金利 50ベース・ ポイント上昇	ハ 円金利 50ベース・ ポイント下降	ニ 米ドル金利 50ベース・ ポイント上昇	ホ 米ドル金利 50ベース・ ポイント下降	ト 株式・ 不動産 10%下落	チ 為替 10%円高
ソルベンシー・マージン比率	192.1	△8.3	8.7	1.9	△2.2	△4.4	5.3
適格資本の額	2,506,162	△40,117	27,398	△14,593	8,844	△93,107	△84,957
総資産	25,065,445	△413,376	457,783	△634,363	713,197	△182,714	△1,551,131
保険負債の額（MOCEを除く）	20,686,641	△357,849	420,895	△583,491	667,147	△50,731	△1,224,766
現在推計を超えるマージン（MOCE）の額	468,134	1,256	△3,797	△18,781	23,374	△1,688	△18,098
非保険負債の額	1,361,435	△16,666	13,285	△17,496	13,830	△37,185	△223,308
純資産の額	2,549,234	△40,117	27,398	△14,593	8,844	△93,107	△84,957
所要資本の額	1,304,285	36,853	△42,714	△20,278	19,890	△19,005	△78,274
生命保険リスクの額	925,913	52,996	△59,364	△2,666	1,173	△2,121	△33,303
市場リスクの額	758,481	8,467	△12,907	△24,214	23,581	△32,204	△69,208

(注) シナリオ「ハ. 円金利UFR50ベース・ポイント下降」につきましては、ソルベンシー・マージン比率の差の絶対値が1パーセント未満であるため、記載を省略しております。

⑧連結ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられた前提及び手法に関する事項

1. 連結の範囲

連結の範囲については、連結貸借対照表における連結の範囲から変更しておりません。

2. 現在推計の額の計算に係る前提及び手法

経済価値ベースのバランスシートに関する注記2.(2) 負債の評価方法を参照ください。

3. 所要資本の額の計算に係る前提及び手法

a. マネジメント・アクション

所要資本の額の計算において、マネジメント・アクションを考慮しておりません。

b. リスク削減手法

所要資本の額の計算において、生命保険リスク、巨大災害リスクについて再保険によるリスク削減効果、為替リスクについて為替予約・通貨オプションによるリスク削減効果を認識しております。

⑨連結ソルベンシー・マージン比率の算出及び検証に係る手続並びに体制の概要

社内規程において、連結ソルベンシー・マージン比率の算出に関する責任部署を定めています。また、連結ソルベンシー・マージン比率の算出全体の検証責任者及び連結ソルベンシー・マージン比率の算出に用いられる保険負債の検証責任者（以下、検証責任者）を選任し、併せて、それぞれ業務部門から独立した検証部門を設置しております。検証責任者の選任にあたっては、連結ソルベンシー・マージン比率の計算に関する検証や経営陣への必要な提言を行うに足る保険数理またはリスク管理の知識・経験等に関する適格性、業務部門からの独立性等を勘案しております。また、検証責任者の権限・責任についても社内規程に定めており、取締役会にて承認を得ております。当該権限には、検証責任者が組織・グループ内の者に制限されることなく取締役会等へ直接報告できる権限を含んでおります。検証責任者は「連結ソルベンシー・マージン比率の算出全体の検証に関する報告書」及び「保険負債の検証に関する報告書」を作成し、取締役会は検証結果の報告を受けております。

8 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(プルデンシャル生命保険株式会社)

(単位：百万円、%)

項目	要約 (単体ベース)		
	イ	ロ	ハ
	前期末	当期末	増減
適格資本の額 (A)	－	1,104,102	－
所要資本の額 (B)	－	578,632	－
ソルベンシー・マージン比率 ((A)/(B))	－	190.8	－

(ジブラルタ生命保険株式会社)

(単位：百万円、%)

項目	要約 (単体ベース)		
	イ	ロ	ハ
	前期末	当期末	増減
適格資本の額 (A)	－	1,094,184	－
所要資本の額 (B)	－	595,531	－
ソルベンシー・マージン比率 ((A)/(B))	－	183.7	－

(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)

(単位：百万円、%)

項目	要約 (単体ベース)		
	イ	ロ	ハ
	前期末	当期末	増減
適格資本の額 (A)	－	320,193	－
所要資本の額 (B)	－	189,955	－
ソルベンシー・マージン比率 ((A)/(B))	－	168.5	－

9 セグメント情報

当社及び連結子会社等の生命保険事業以外の全セグメントに占める割合は僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

10 保険持株会社及び子会社等のリスク管理の体制

ERM (Enterprise Risk Management)

当社および傘下の生命保険子会社では、会社の健全性確保を実現するとともに、企業価値の持続的な向上、戦略目標を達成するために、収益・資本・リスクを一体的に管理するERM態勢を整備しています。ERMは、経営理念の実現および長期的な事業目的の達成をより確実なものとするための重要な経営基盤であると認識しています。当社グループを取り巻く事業環境や新たな施策に伴う定性的なリスク評価に加え、自己資本の範囲内でのリスク量管理、必要資本に対する収益の維持・向上、ならびに自己資本に対する収益の最適化等に、継続的に取り組んでいます。

■リスクアペタイト

当社および傘下の生命保険子会社では、リスクテイクを行うにあたり、積極的に受け入れるリスクまたは受け入れないリスクを定め、これらリスクに対する態度や程度を示したリスクアペタイトを制定しています。また、「グループ経営戦略基本方針」に基づき、グループ共通のリスクアペタイトを定め、傘下の生命保険子会社に共有することで、各社が自社の経営判断や事業運営においてリスクアペタイトを適切に活用しています。

■リスクとソルベンシーの自己評価 (ORSA : Own Risk and Solvency Assessment)

当社は、前述のガバナンス体制および経営の組織に基づき、ERM態勢および自己資本の十分性について自己評価する「リスクとソルベンシーの自己評価 (ORSA)」を定期的実施し、ERMのさらなる高度化を図るとともに、経営管理に活用しています。傘下の生命保険子会社においても、定期的にORSAを実施しています。

この自己評価は、自己資本管理方針とリスクアペタイトを評価の基準とし、当社グループが保有する各種リスクの特性や将来の事業環境を踏まえた評価を行っています。

また、ORSAのプロセスを通じて、投資計画、商品・販売戦略、資本管理などの重要な経営判断の領域において、ERMが活用されていることを確認し、ステークホルダーに対する中長期的な価値創出につなげています。

リスク管理態勢

保険事業を取り巻く経営環境が変化するなか、当社および傘下の生命保険子会社では、顧客本位の業務運営を確保し、財務の健全性、業務の適切性を維持するとともに、中長期的な企業価値の向上と持続的成長を実現するため、さまざまな要因から発生するリスクを的確に把握・分析し、適切なリスク管理を行うことを経営上の最も重要な課題の一つと認識し、リスク管理態勢の整備・高度化に努めています。

■リスク管理に関する規程等

当社では、「グループリスク管理基本方針」を制定し、当社グループにおけるリスク管理の基本方針を定めています。また、同方針の下に「グループリスク管理規程」を定め、同規程に基づき、リスク特性や重要性に応じてリスク区分ごとに管理規程を制定し、当社グループにおけるリスク管理の徹底を図っています。

■リスク管理体制

業務運営を通じて発生する各種リスクについて、業務執行部門が各リスク管理規程に基づき一次的なリスク管理を行います。二次的なリスク管理として、業務執行部門から独立し、会社全体のリスクを総合的に管理する部門であるリスクマネジメントファンクションが、会社全体の統合的リスク管理を行い、各部門の業務運営上のリスク管理が適切に行われているかどうかについてのモニタリングなどを実施しています。さらに、厳正なリスク管理を行うため「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理に関するさまざまな議題について組織横断的に検証しています。また、内部監査ファンクションによる内部監査により、リスク管理体制の有効性を検証しています。

統合的リスク管理の取り組み

リスクの管理にあたっては、リスク種類ごとに、それぞれのリスク特性に応じた管理を適切に行っていますが、社会・経済環境などの変化に伴い、生命保険会社を取り巻くリスクは、複雑化、多様化していることから、リスク管理の実効性を高め、また経済・金融情勢の変化に機動的に対応するためには、全社的な視点から各リスクを横断した統合的リスク管理を組織的に行うことが必要不可欠と認識しています。

当社では、統合的リスク管理を行うため「グループリスク管理規程」を定め、「全社的なリスク管理」および「自己資本の十分性管理」によるリスク管理を行っています。

■全社的なリスク管理

当社および傘下の生命保険子会社では、会社全体の直面するリスクに関して、潜在的に重要なリスクを含めて総体的にとらえ、事業全体のリスクのコントロールを行います。

■自己資本の十分性管理

当社および傘下の生命保険子会社では、自己資本の十分性管理として、「経済価値評価に基づく自己資本の十分性確認」および「法定会計に基づく自己資本の十分性確認」を実施しています。また、自己資本の十分性確認においては、「ストレステスト」の結果も考慮しています。これらの確認結果は、リスク管理委員会等に報告され、必要に応じて財務基盤の強化等の検討に役立てることとしています。

・経済価値評価に基づく自己資本の十分性確認

傘下の生命保険子会社では、資産と負債の経済価値評価に基づく自己資本を把握し、リスク量と比較することで、経済価値に基づく自己資本の十分性を確認しています。なお、自己資本およびリスク量については、傘下の生命保険子会社のリスク特性を踏まえた社内モデル、および規制資本（経済価値ベースのソルベンシー・マージン比率）により評価しています。

これらの管理状況や確認結果を踏まえ、適切な資産と負債の総合管理（ALM）の業務運営を図っており、適切な資産運用方針の策定や保険負債構成の見直し、必要に応じた自己資本の強化を通じて、財務の健全性の確保に努めています。

・法定会計に基づく自己資本の十分性確認

傘下の生命保険子会社では、法定会計に基づく自己資本に対して市場等の大きな変動に基づくリスク量を計量化し、自己資本の十分性を確認したうえで必要に応じて自己資本の強化を検討するなど、財務の健全性の確保に努めています。

・ストレステスト

傘下の生命保険子会社では、金融市場の大幅な変動や大規模災害等による保険金支払の増加といったシナリオを想定したストレステストを実施し、財務の健全性に与える影響を確認したのち、必要に応じて財務基盤の強化やリスク削減等の検討に役立てています。

各種リスクへの対応

■保険リスク

保険リスクとは、保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動することにより会社が損失を被るリスク、および実際の経験率が最良推定の保険数理前提に反して変動することにより会社が損失を被るリスクです。保険リスク管理については、リスクの状況を把握し、分析・評価を行っています。

・再保険について

再保険とは、保険会社がお引受けした保険契約上の責任の一部を国内外の他の保険会社に移転することにより、リスクの分散化・平準化を行うことです。自己の保有する保険責任の一部または全部を他の保険会社に移転する出再保険について、リスク保有状況を十分に分析したうえで出再先の信用力・財務状況を考慮し取引を行っています。

■インベストメントリスク

インベストメントリスクとは、デフォルトや信用悪化により確定利付資産が損失を被るリスク、価値の減少により株式や不動産持分投資が損失を被るリスク、および取引相手方から損失を被るリスクです。インベストメントリスクを「クレジットリスク」「カウンターパーティリスク」「エクイティリスク」に分類・定義したうえで、各種投資制限を設定し、特定の発行体、国、業種等に対する与信の集中を防ぐことで、ポートフォリオ・レベルでのインベストメントリスクを限定的な範囲に留めています。

■マーケットリスク

マーケットリスクとは、負債の価値変動が資産の価値変動によって十分に相殺されない「資産と負債の総合管理（ALM）」のミスマッチを起因として、金利、為替レート、信用スプレッドが変動することにより会社が損失を被るリスクです。こうしたマーケットリスクを過度に取らないよう、資産と負債の総合管理（ALM）を行い金利変動リスクなどの抑制に努めています。

■流動性リスク

流動性リスクとは、新契約の減少に伴う保険料収入の減少、大量ないし大口解約に伴う解約返戻金支出の増加、巨大災害等での資金流出により資金繰りが悪化し損失を被るリスク（資金繰りリスク）、ならびに市場の混乱等により市場において取引ができない、もしくは通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。資金繰りリスクについては、資金繰りの状況に応じて迅速かつ適切な対応ができるよう管理しています。加えて、市場流動性リスクについては、流動性に関するストレステストを実施し、市場価格の変動特性や資金化の難易度を踏まえたうえで、流動性リスクの状況を確認し管理しています。

■モデルリスク

モデルリスクとは、経営の意思決定や財務諸表作成において、計算式等からなるモデルの誤使用あるいはモデルそのものの誤り等に起因し、経済的損失や規制または風評による損害を被るリスクです。利用しているモデルの洗い出しを行うとともに、モデルから導き出された結果の正確性とその用法の適切性を保つため、モデルのリスク評価、文書化、テストの実施、継続的にモデルを利用することの妥当性のレビューと承認、管理状況のモニタリングなどの態勢を整備することにより、モデルリスクの顕在化の未然防止に努めています。

■事務リスク

事務リスクとは、役員または社員等が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことによりお客さまに不利益を与える、または会社が損失を被るリスクです。正確な事務手続きを遂行するため、事務諸規程の整備などにより、事務リスクの軽減に努めています。なお、誤処理等により事務ミスが発生した場合、適切な対応および再発防止を実施しています。

■システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動などシステムの不備やシステムの不正使用により損失を被るリスクです。システムの不正使用を防止し、安定した稼働を維持するため、セキュリティ対策の強化に努めています。また、システムリスクの評価ならびにその改善活動などを通じて、システムリスクが顕在化することのないよう、継続的な取り組みを行っています。

■コンプライアンスリスク

コンプライアンスリスクとは、法規制や社内規則に対する違反や社会規範からの乖離により、利用者保護、市場の公正・透明性、会社自身の風評に悪影響を及ぼし、またその結果、会社が損失を被るリスクです。時代とともに変化するコンプライアンスリスクを適時に認識し、リスクベース・アプローチの考え方に則り、リスクの特性に応じた管理によってリスクの低減および顕在化の未然防止に努めています。

■法務リスク

法務リスクとは、事業や企業経営に適用される法令およびそれらの法令の制定や改正等により、事業活動への制限や法的責任、法的不利益が発生するリスク、および法令等や各種取引上の契約等において、遵守違反や契約違反、その他それに伴う罰則適用や損害賠償などにより会社が損失を被るリスクです。法務リスク管理部署が当社およびグループ会社の各部署からの依頼に対し法的助言や法的支援を行い、また法令改正情報の提供および訴訟等の管理を行うこと等により、当社およびグループ会社の法務リスクの適切な管理に努めています。

■労務・人事リスク

労務・人事リスクとは、雇用問題、労務管理、人材流出、人権問題、ハラスメント等により会社が損失を被るリスク、および必要十分な社員の確保、適切な社員の育成および配属、公平公正な社員への評価や社員への動機づけが行われず、非効率な業務運営になることで、会社が損失を被るリスクです。労務・人事リスク管理部署が各組織の管理者等への指導を通じて労務・人事リスクの未然防止に努めています。

■フィジカルセキュリティリスク

フィジカルセキュリティリスクとは、外的要因や会社の瑕疵等により、物的資源が毀損し、執務環境および機能が低下する、または人的危害が発生することにより会社が損失を被るリスクです。リスク事象を見据えて管理態勢を構築しリスクの未然防止を図り、フィジカルセキュリティリスクの適切な管理に努めています。

■風評リスク

風評リスクとは、当社およびプルデンシャル・グループまたは生命保険業界に関する悪評・信用不安情報等の風評が契約者・マスコミ・その他社会一般に広がり、会社が損失を被るリスクです。なお、「風評」とは、事実と異なる情報や、事実の中で特定の部分だけが強調されることにより発生する誤解が広く社会に伝播することをいいます。当社では、対外的に開示する情報の確認やメディア、インターネット上の書き込みサイト、SNSのチェック等による早期発見を通じて、風評リスクの未然防止に努めています。

■危機管理

大規模自然災害、大規模テロまたは重大な風評被害等、通常のリスク管理では対処できない事象を危機と定義し、「グループ危機管理規程」等において平時における危機の未然防止および発生時の対応を定め、当社および傘下の生命保険子会社等の経営に対する影響を可能な限り軽減する態勢を整備しています。これらの緊急事態が発生した際は「危機対策本部」を設置し、対応にあたります。

11▶ 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続すると の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営 に重要な影響を及ぼす事象

該当ございません。

12▶ 会計監査人による監査

当社は、連結計算書類について会社法第444条第4項の規定に基づき、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けております。

※当資料では、監査対象となった連結計算書類の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、連結計算書類の表示及び記載内容を一部追加・変更しております。

13▶ 連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表 者の確認

当社の代表取締役は、2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）に係る連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書）に記載されたすべての重要な事項が適正であることを確認しております。更に、連結財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを確認しております。



プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社

〒100-0014

東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー

<https://www.pru-holding.co.jp>